

令和 2 年 5 月

財 政 状 況

令和 2 年度 当初予算等の概要

令和 元 年 度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算、令和2年度当初補正予算及び令和元年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

令和2年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 令和2年度当初予算等のあらまし

1 当初予算のあらまし	
(1) 予算の規模及び特徴	1
(2) 県政の重点施策	2
(3) 一般会計予算のあらまし	
ア 歳入予算	4
イ 歳出予算	9
ウ 主要施策の内容	15
(4) 特別会計予算のあらまし	43
2 当初補正予算のあらまし	44

II 令和元年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	48
(2) 特別会計予算について	52
2 繰越予算の状況	54

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	55
2 一時借入金について	55

IV 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	57
2 和歌山県工業用水道事業会計	60
3 和歌山県土地造成事業会計	64
4 和歌山県流域下水道事業会計	68

V 用語解説	70
--------	----

I 令和2年度当初予算等のあらまし

1 当初予算のあらまし

(1) ^{用語解説1} 予算の規模及び特徴

ア 予算の規模

^{用語解説2}
令和2年度一般会計の予算総額は5,904億6,090万円です。

^{用語解説3} ^{用語解説4}
前年度当初予算に比べて373億9,524万円増加し、6.8%増となりました。

特別会計（企業会計を除く。）の予算総額は2,429億7,824万円で、前年度の当初予算に比べて32億4,664万円減少し、1.3%減となりました。

また、企業会計の予算総額は87億1,233万円で、前年度の当初予算に比べて3億3,528万円減少し、3.7%減となりました。

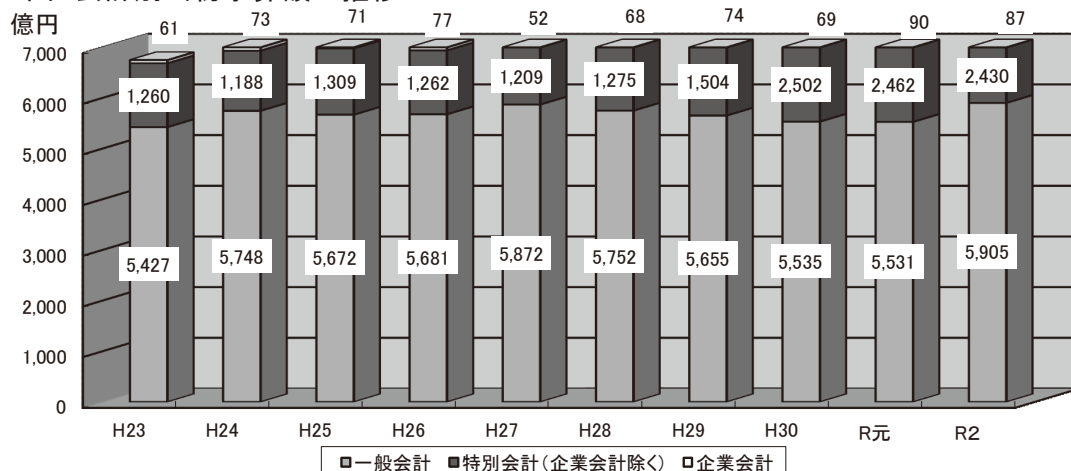
イ 予算の特徴

令和2年度の予算編成に当たっては、長期総合計画に掲げられている本県がめざす将来像「『世界とつながる 愛着ある元気な和歌山』～県民みんなが楽しく暮らすために～」の実現に向けて、本県が抱える課題を解消し、力強い発展を実現するため、「子供を安心して育てる環境を充実する」、「『和歌山』における働き手を確保する」、「新産業の創出・先端技術の導入を加速化する」、「県民のいのちとくらしを守る」、「地域の魅力を高める」という5つの視点を重点事項として編成作業を行いました。

また、「長期総合計画の実現」と「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」の両立を図るため、今後の行財政運営の方向性を定めた「中期行財政経営プラン」に掲げる取組を着実に実行することとし、人員体制や事業の見直し、繰上償還の実施による公債費の縮減等により歳出の抑制を図るとともに、国の交付金等を最大限有効に活用することで歳入を確保し、県の実質的な負担である一般財源の縮減に努めました。

その結果、社会保障関係経費が増加する中であって、防災・減災、国土強靱化の推進や、長期総合計画の実現に必要な施策のための予算を確保しながらも、財政調整基金及び県債管理基金の取崩しに頼ることなく収支不足額を解消することができ、自然災害等不測の事態に備えるための両基金の残高について、中期行財政経営プランで定めた水準を上回る額を確保したところです。

第1図 会計別当初予算額の推移



(2) 県政の重点施策

令和2年度は、持続可能で元気な和歌山県を実現するため、和歌山県長期総合計画に掲げる施策体系に従い、人口減少や少子高齢化、度重なる自然災害などの課題にも対応しつつ、時宜に応じて見直した5つの視点を重点事項として「新しい和歌山を創る」ための施策を展開します。

ア 子供を安心して育てる環境を充実する

貧困や様々な困難から子供を救うため、全小学校区への放課後児童クラブの設置を促進するとともに、学校の空き教室等を活用した子供の居場所づくりや子供食堂の機能強化に加え、ひとり親家庭への訪問支援体制を整備します。また、紀州っ子いっぱいサポートなど、全国に先立ち本県が実施してきた経済負担の軽減に加え、子育てに関する情報発信と相談体制を強化します。

イ 「和歌山」における働き手を確保する

あらゆる産業分野で労働力不足が顕在化していることから、就職氷河期世代を正社員として雇用する企業への支援制度を創設するとともに、産地が主体となって就農希望者を受け入れ、育成する取組を支援することなどにより、県内産業の働き手を確保します。また、省力化に向け設備投資を行う企業への支援やICTを活用したスマート農業の導入を加速化するための取組を推進します。

ウ 新産業の創出・先端技術の導入を加速化する

県内産業の力強い発展を実現するために、IoTやロボットの導入を促進する企業への支援に加え、ICTや宇宙産業など今後成長が見込まれる分野における企業の誘致や集積に取り組むとともに、IR（統合型リゾート）の誘致を推進します。

エ 県民のいのちとくらしを守る

防災・減災、国土強靱化対策に着実に取り組むとともに、近年大きな問題となっている海洋プラスチックごみ問題に対応するため、ごみの散乱防止に関する条例を制定します。また、上下水道の老朽化等に対応するため、広域化や共同化により基盤を強化します。さらには、スマホやギャンブル、薬物依存等に対して学校での予防教育を進めるとともに、切れ目のない相談・治療・支援体制を構築します。

オ 地域の魅力を高める

「ひと」と「もの」の流れを活性化し、経済活動の基盤となる高速道路や県内幹線道路等の早期整備を推進するとともに、地域に適した交通体系の再構築を支援します。

また、移住者の増加と過疎集落の再生・活性化を図る対策を強化します。

(3) 一般会計予算のあらまし

ア 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

県税及び諸収入等の自主財源は2,291億6,613万円用語解説 5で38.8%を占め、国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源は3,612億9,477万円用語解説 5で61.2%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の16.0%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,905億円)

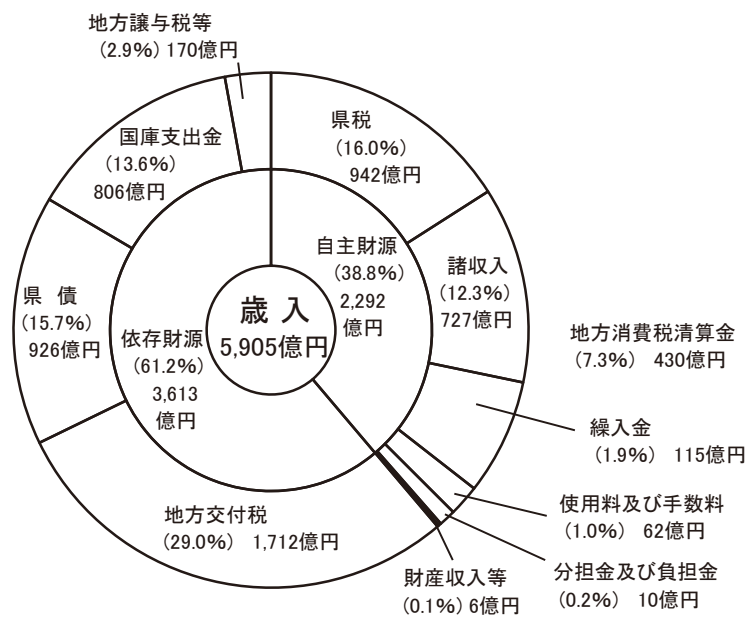
地方交付税 1,712億円 (29.0%)	←	地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税があり、一般財源として福祉・教育対策や公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。								
県税 942億円 (16.0%)	←	個人県民税や自動車税などの税収です。								
県債 926億円 (15.7%)	←	道路や建物の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てられるため、県が金融機関などから借り入れるお金です。								
国庫支出金 806億円 (13.6%)	←	国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。								
繰入金 115億円 (1.9%)	←	主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、令和元年度末で721億円、令和2年度末で約623億円になる見込みです。								
その他 1,404億円 (23.8%)	←	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>諸収入</td> <td>727億円</td> </tr> <tr> <td>地方消費税清算金</td> <td>430億円</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>163億円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>62億円</td> </tr> </tbody> </table>	諸収入	727億円	地方消費税清算金	430億円	地方譲与税	163億円	使用料及び手数料	62億円
諸収入	727億円									
地方消費税清算金	430億円									
地方譲与税	163億円									
使用料及び手数料	62億円									

第1表 一般会計款別当初予算額

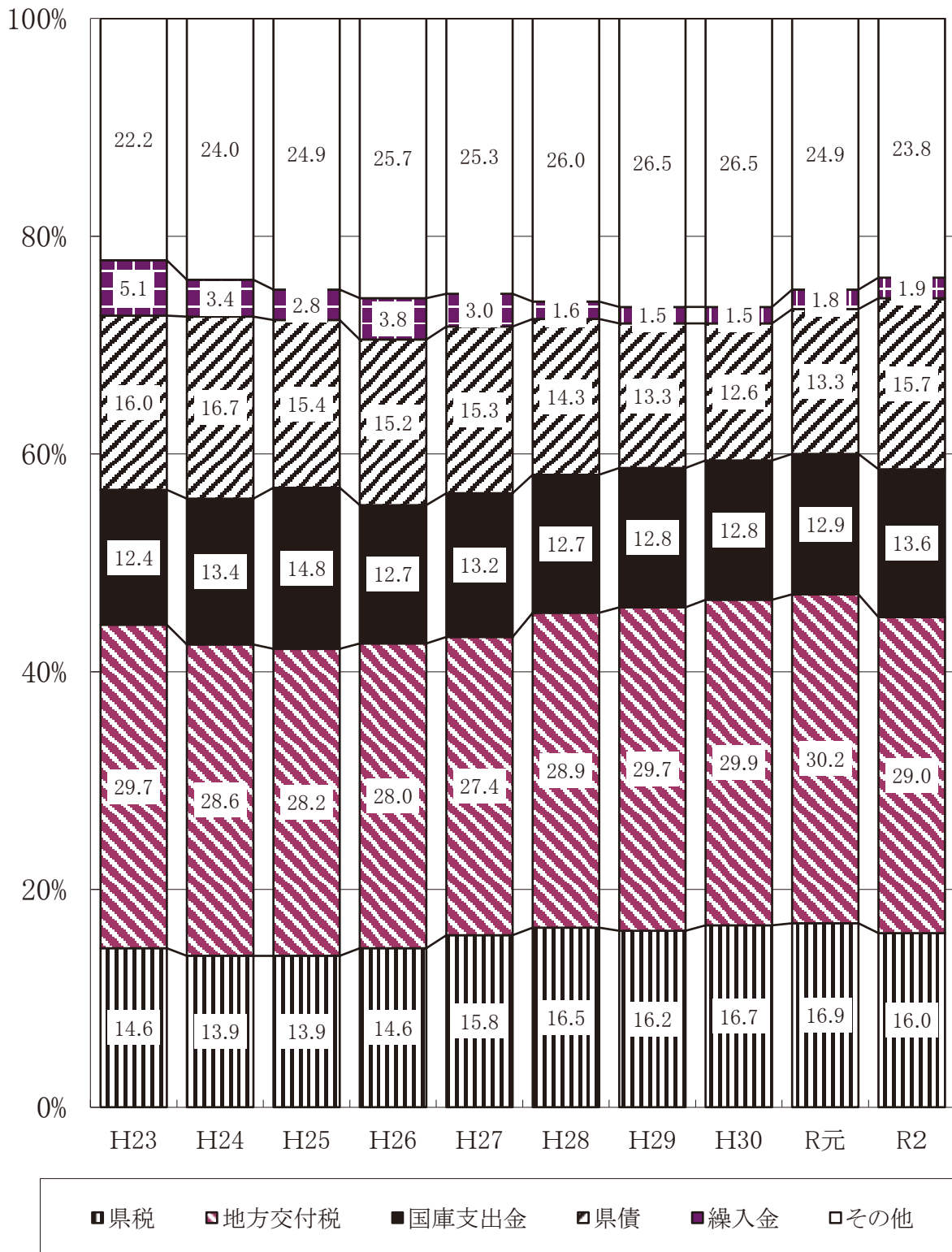
(歳入)

(単位：千円、%)

款	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	94,213,000	16.0	93,546,000	16.9	667,000	0.7
2. 地方消費税清算金	42,992,000	7.3	33,329,000	6.0	9,663,000	29.0
3. 地方譲与税	16,257,000	2.8	16,739,000	3.0	▲ 482,000	▲ 2.9
4. 地方特例交付金	504,000	0.1	1,091,000	0.2	▲ 587,000	▲ 53.8
5. 地方交付税	171,200,000	29.0	167,100,000	30.2	4,100,000	2.5
6. 交通安全対策特別交付金	205,000	0.0	235,000	0.1	▲ 30,000	▲ 12.8
7. 分担金及び負担金	995,959	0.2	1,296,332	0.2	▲ 300,373	▲ 23.2
8. 使用料及び手数料	6,170,179	1.0	6,334,878	1.2	▲ 164,699	▲ 2.6
9. 国庫支出金	80,573,666	13.6	71,350,333	12.9	9,223,333	12.9
10. 財産収入	534,875	0.1	449,253	0.1	85,622	19.1
11. 寄附金	65,935	0.0	39,785	0.0	26,150	65.7
12. 繰入金	11,515,300	1.9	9,748,461	1.8	1,766,839	18.1
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	72,678,883	12.3	78,138,119	14.1	▲ 5,459,236	▲ 7.0
15. 県債	92,555,100	15.7	73,668,500	13.3	18,886,600	25.6
歳入合計	590,460,898	100.0	553,065,662	100.0	37,395,236	6.8



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

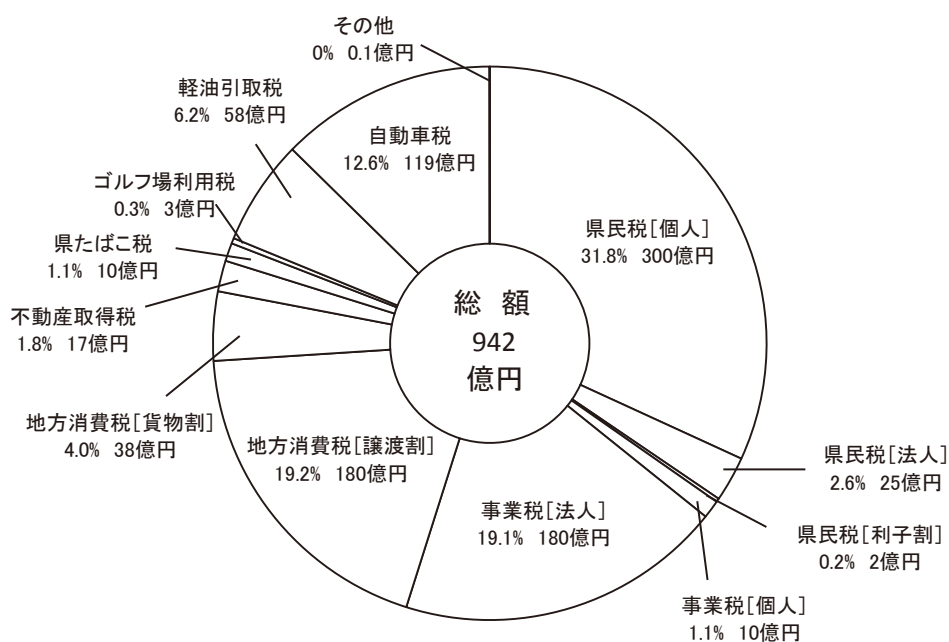


【解説】 県税だけでは収入全体の16.0%に過ぎず、県の歳入の45.5%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

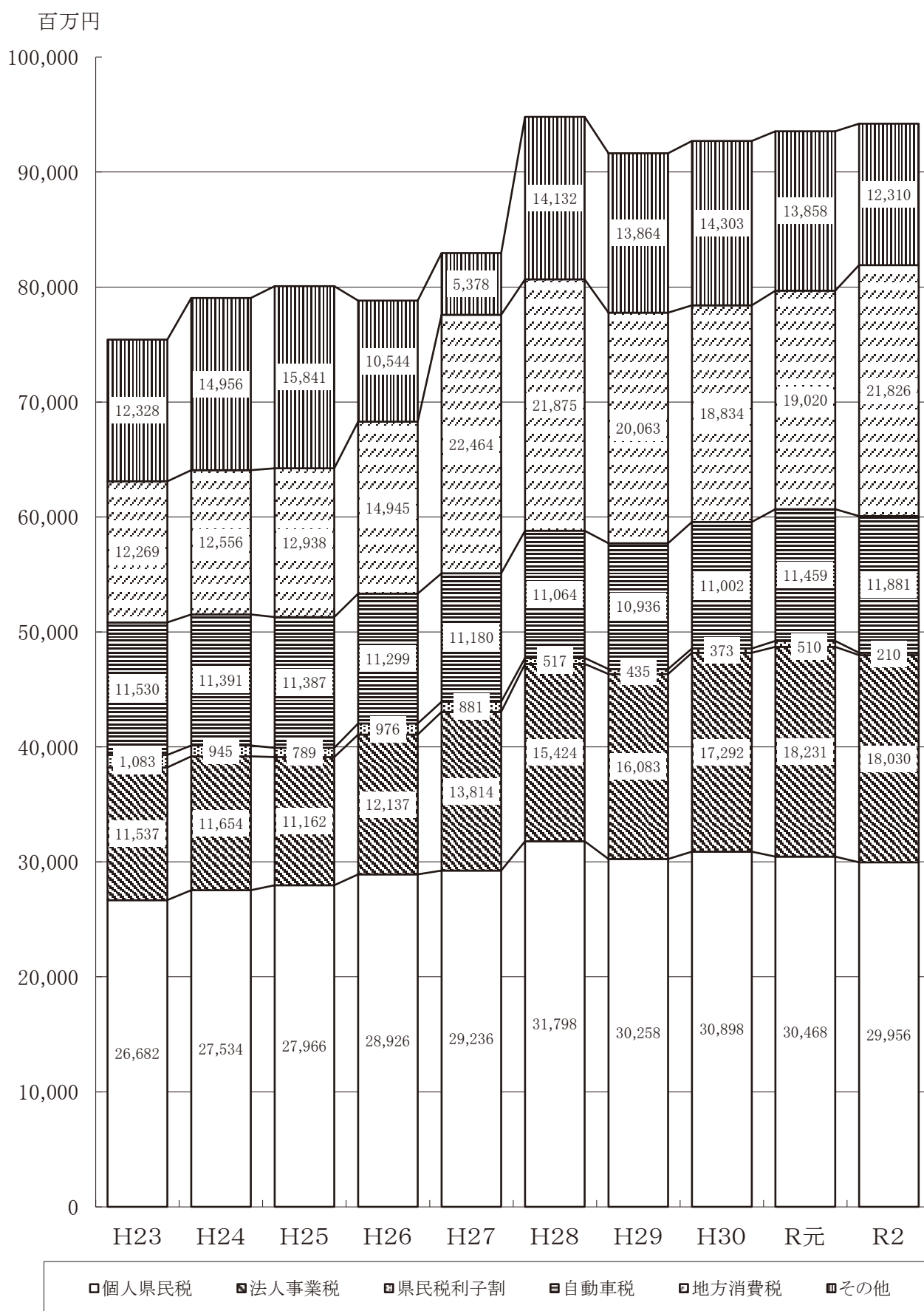
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	32,643,000	34.6	34,305,000	36.7	▲ 1,662,000	▲ 4.8
個人	29,956,000	31.8	30,468,000	32.6	▲ 512,000	▲ 1.7
法人	2,477,000	2.6	3,327,000	3.6	▲ 850,000	▲ 25.5
利子割	210,000	0.2	510,000	0.5	▲ 300,000	▲ 58.8
2. 事業税	19,020,000	20.2	19,203,000	20.5	▲ 183,000	▲ 1.0
個人	990,000	1.1	972,000	1.0	18,000	1.9
法人	18,030,000	19.1	18,231,000	19.5	▲ 201,000	▲ 1.1
3. 地方消費税	21,826,000	23.2	19,020,000	20.3	2,806,000	14.8
譲渡割	18,039,000	19.2	14,589,000	15.6	3,450,000	23.6
貨物割	3,787,000	4.0	4,431,000	4.7	▲ 644,000	▲ 14.5
4. 不動産取得税	1,708,000	1.8	1,737,000	1.9	▲ 29,000	▲ 1.7
5. 県たばこ税	1,001,000	1.1	1,039,000	1.1	▲ 38,000	▲ 3.7
6. ゴルフ場利用税	291,000	0.3	298,000	0.3	▲ 7,000	▲ 2.3
7. 軽油引取税	5,829,000	6.2	5,690,000	6.1	139,000	2.4
8. 自動車税	11,881,000	12.6	11,459,000	12.3	422,000	3.7
9. 鉱区税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
10. 狩猟税	13,900	0.0	15,900	0.0	▲ 2,000	▲ 12.6
(自動車取得税)	-	0.0	779,000	0.8	▲ 779,000	皆減
計	94,213,000	100.0	93,546,000	100.0	667,000	0.7



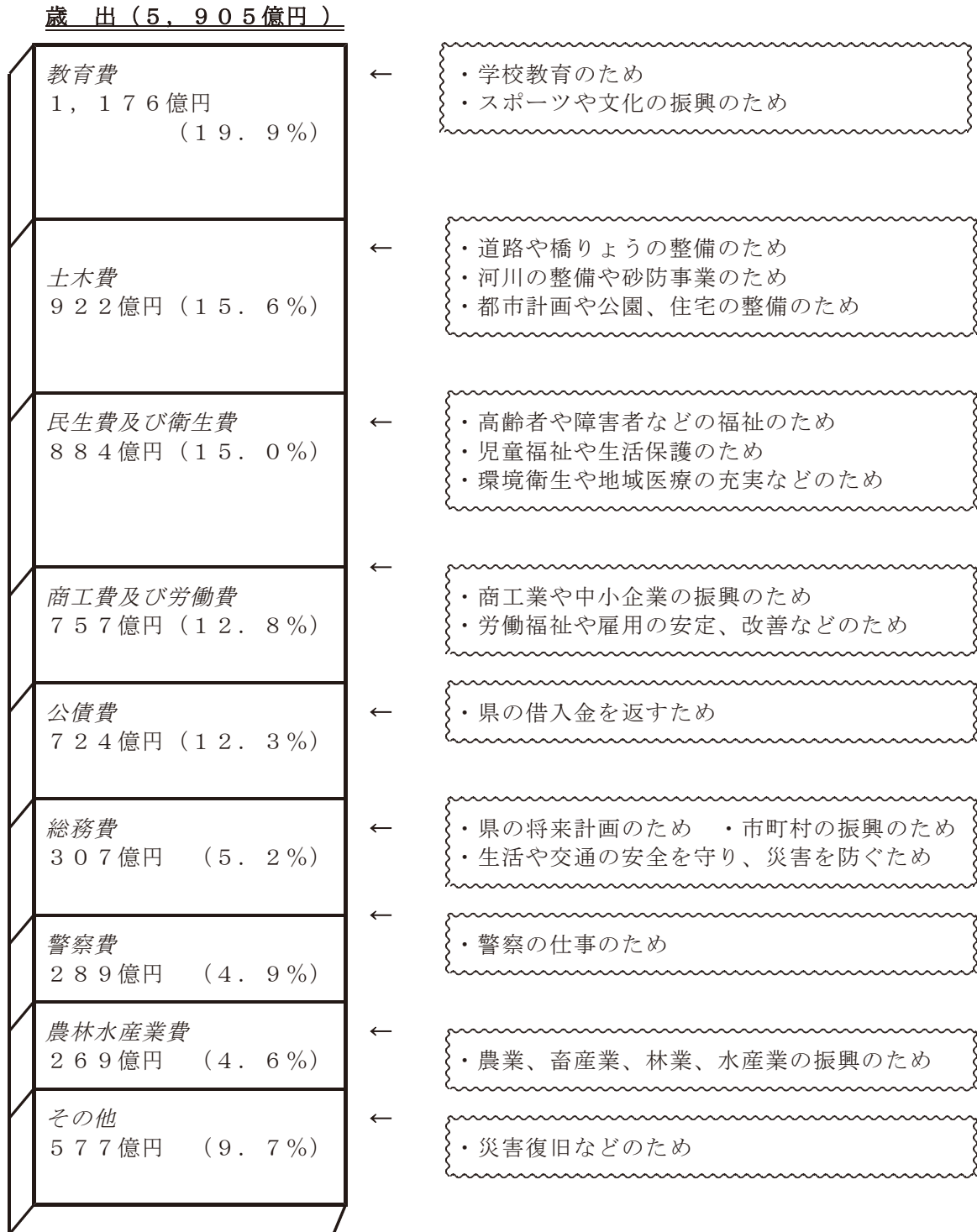
第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



イ 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。
 また、性質別に見ると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

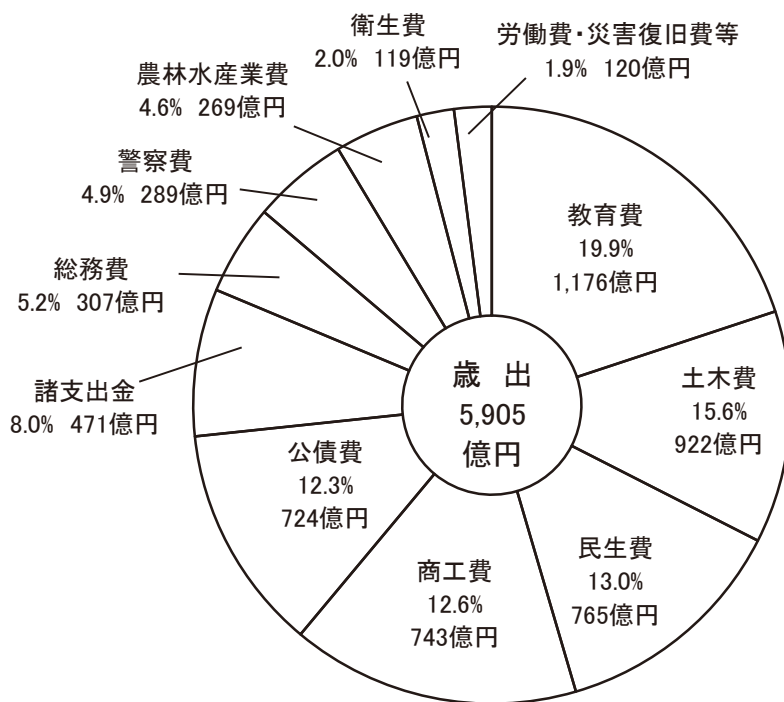


第3表 一般会計款別当初予算額

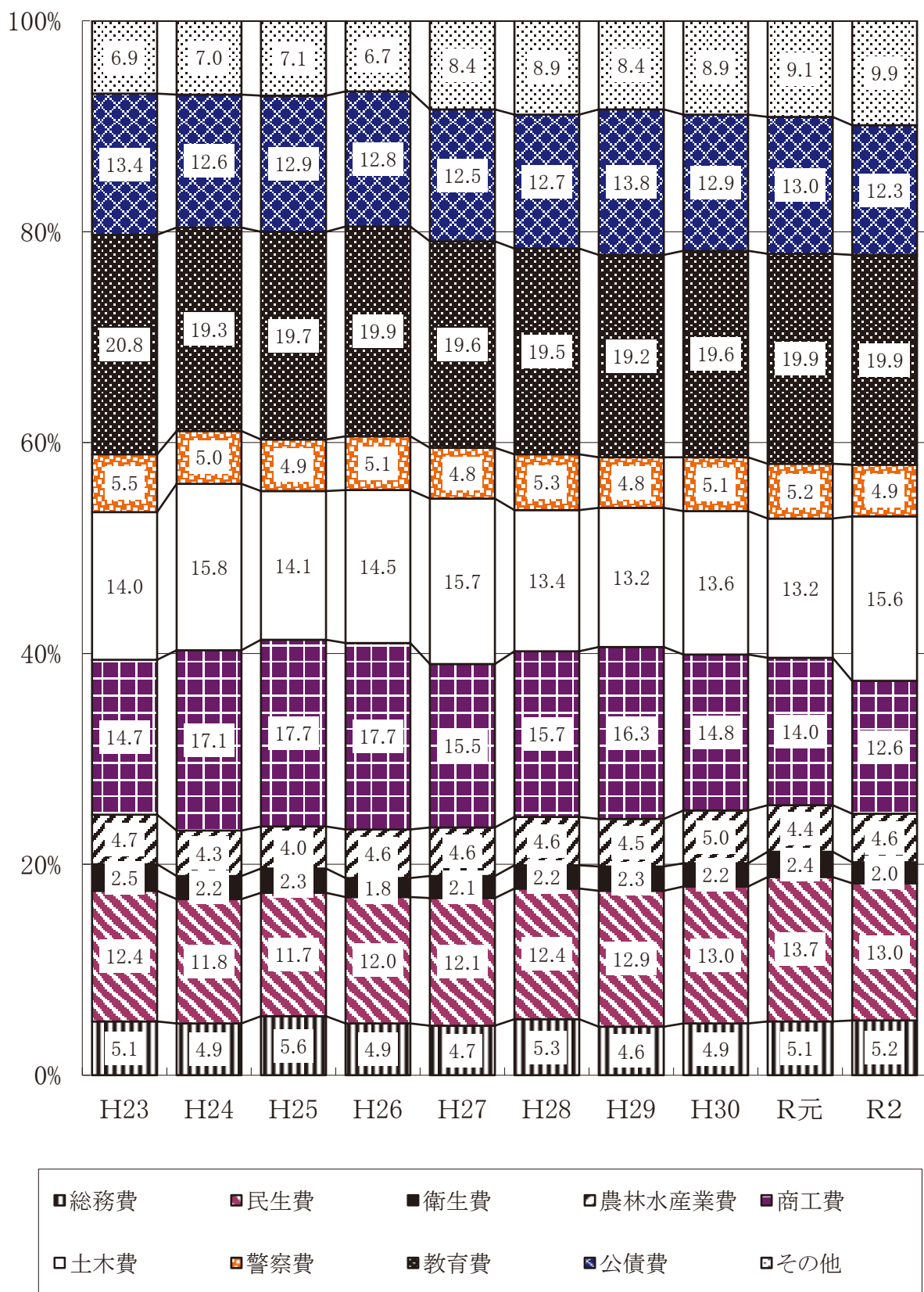
(歳出)

(単位：千円、%)

款	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,293,302	0.2	1,249,686	0.2	43,616	3.5
2. 総務費	30,653,912	5.2	28,133,802	5.1	2,520,110	9.0
3. 民生費	76,505,626	13.0	75,640,436	13.7	865,190	1.1
4. 衛生費	11,862,574	2.0	13,107,611	2.4	▲ 1,245,037	▲ 9.5
5. 労働費	1,384,419	0.2	1,804,295	0.3	▲ 419,876	▲ 23.3
6. 農林水産業費	26,862,522	4.6	24,470,006	4.4	2,392,516	9.8
7. 商工費	74,280,951	12.6	77,533,017	14.0	▲ 3,252,066	▲ 4.2
8. 土木費	92,239,544	15.6	72,806,659	13.2	19,432,885	26.7
9. 警察費	28,946,112	4.9	28,935,410	5.2	10,702	0.0
10. 教育費	117,593,708	19.9	109,882,385	19.9	7,711,323	7.0
11. 災害復旧費	9,147,444	1.5	9,982,008	1.8	▲ 834,564	▲ 8.4
12. 公債費	72,363,042	12.3	71,947,081	13.0	415,961	0.6
13. 諸支出金	47,127,742	8.0	37,373,266	6.8	9,754,476	26.1
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	590,460,898	100.0	553,065,662	100.0	37,395,236	6.8



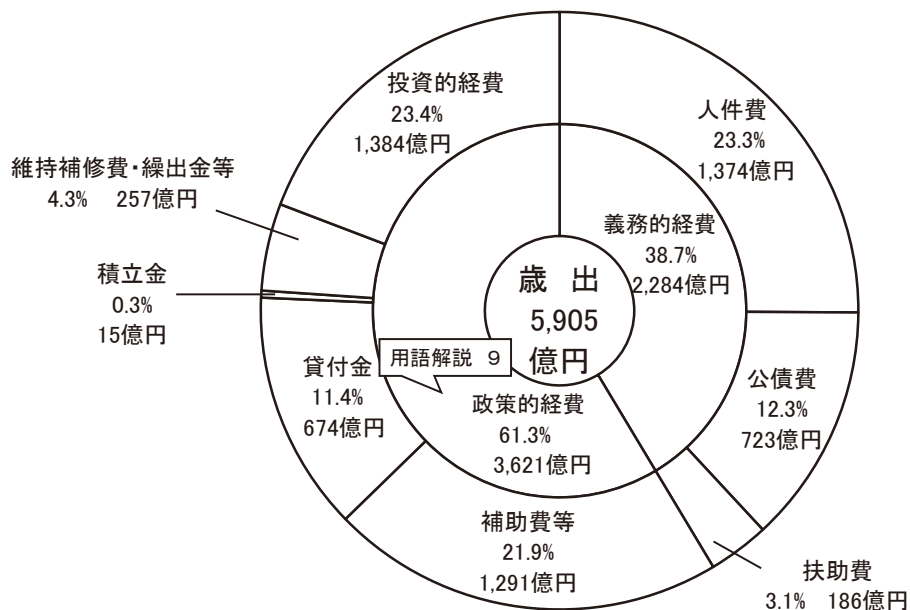
第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移



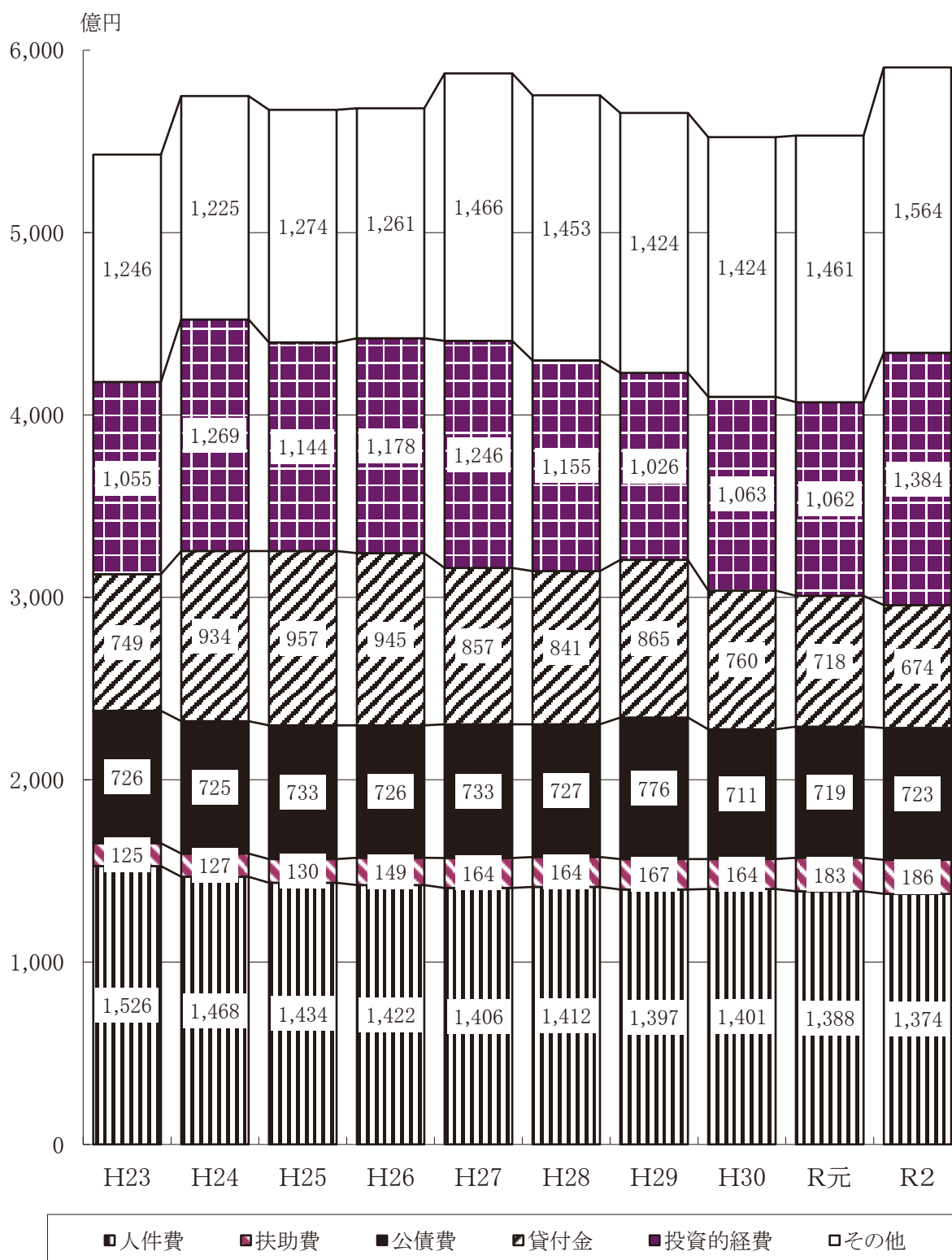
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

区分	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	303,966,055	51.5	293,533,579	53.1	10,432,476	3.6
(1) 人件費 用語解説 7	137,431,893	23.3	138,757,547	25.1	▲1,325,654	▲ 1.0
(2) 維持補修、物件費	18,851,176	3.2	18,590,593	3.4	260,583	1.4
(3) その他 用語解説 8	147,682,986	25.0	136,185,439	24.6	11,497,547	8.4
2. 投資的経費	138,396,218	23.4	106,209,496	19.2	32,186,722	30.3
(1) 普通建設事業	129,248,774	21.9	96,227,488	17.4	33,021,286	34.3
補助	78,528,421	13.3	60,303,814	10.9	18,224,607	30.2
単独	37,449,786	6.3	25,367,663	4.6	12,082,123	47.6
国直轄	13,270,567	2.3	10,556,011	1.9	2,714,556	25.7
(2) 災害復旧事業	9,147,444	1.5	9,982,008	1.8	▲834,564	▲ 8.4
補助	8,437,469	1.4	9,599,733	1.7	▲1,162,264	▲ 12.1
単独	340,000	0.0	340,000	0.1	-	0.0
国直轄	369,975	0.1	42,275	0.0	327,700	775.2
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	-
3. 公債費	72,300,070	12.3	71,882,153	13.0	417,917	0.6
4. 繰出金	6,693,701	1.1	6,867,297	1.2	▲173,596	▲ 2.5
5. その他	69,104,854	11.7	74,573,137	13.5	▲5,468,283	▲ 7.3
計	590,460,898	100.0	553,065,662	100.0	37,395,236	6.8



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、歳出予算全体の38.7%を占めており、うち人件費は全体の23.3%に及んでいますが、行財政改革の取組として職員数の削減や給与カットなどを行ってきており、抑制に努めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合 計
R 2	23.3	3.2	12.3	38.8
R元	25.1	3.3	13.0	41.4
H 3 0	25.3	3.2	12.8	41.3
H 2 9	24.7	3.0	13.7	41.4
H 2 8	24.5	2.9	12.6	40.0
H 2 7	23.9	2.8	12.5	39.2
H 2 6	25.0	2.6	12.8	40.4
H 2 5	25.3	2.3	12.9	40.5
H 2 4	25.6	2.2	12.6	40.4
H 2 3	28.1	2.3	13.4	43.8
H 2 2	28.5	2.3	13.0	43.8
H 2 1	29.7	2.2	12.9	44.8
H 2 0	31.6	2.2	12.9	46.7
H 1 9	32.2	2.0	12.5	46.7
H 1 8	31.7	1.9	11.9	45.5
H 1 7	32.0	2.3	12.9	47.2
H 1 6	32.1	2.3	13.3	47.7
H 1 5	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
H 1 4	32.7	3.0	14.4	50.0
H 1 3	31.5	2.8	12.9	47.2

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

ウ 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

ひとを育む

●未来を拓く子供を育てる環境づくり

①子供を安心して育てる環境の充実

和歌山こども食堂支援(福祉保健部子ども未来課) **2,520**
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う子供食堂を更なる地域の交流拠点として発展させるため、学習支援等機能強化に対する支援を拡充

(新)ひとり親家庭訪問支援(福祉保健部子ども未来課) **5,918**
ひとり親家庭等を対象にアウトリーチ型の訪問支援や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談等を行い、ひとり親家庭等の孤立を防止する取組を実施

わかやまひとり親家庭アシスト(福祉保健部子ども未来課) **6,224**
ひとり親家庭等に対する養育サービスの提供を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のため、ひとり親家庭見守り支援員を設置し、ひとり親家庭等の就労と経済的安定を推進

母子家庭等就業・自立支援(福祉保健部子ども未来課) **23,737**
ひとり親家庭等に対する就業・自立支援のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて研修や相談を行うとともに、就業に必要な資格習得のための給付金の支給及び入学準備金・就業準備金の貸付を実施

子どもの居場所づくり(教育委員会生涯学習課) **21,906**
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援

(新)訪問型家庭教育支援(教育委員会生涯学習課) **7,268**
地域人材を中心とした家庭教育支援チームが、子供のいる家庭を訪問し、家庭教育についての情報提供や相談対応等を実施する市町村を支援

地域ふれあいルーム推進(教育委員会生涯学習課) **15,802**
放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援

和歌山県大学生等進学給付金(教育委員会生涯学習課) **96,258**
意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学し、安心して学び、将来の地域社会の担い手となるよう支援するため、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給

(新)私立学校振興(私立専修学校授業料等減免事業費補助金)(企画部文化学術課) **96,207**
高等教育段階における教育に係る経済的負担の軽減を図り、修学機会を確保するため、私立専修学校専門課程に進学した学生の入学金及び在籍する学生の授業料に充てる修学支援金を支給

子ども・子育て支援(福祉保健部子ども未来課) **4,662,802**
妊娠・出産・子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を県内全域で維持するため、「子育て世代包括支援センター」の設置や、私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費(国の幼児教育無償化影響分を含む)の負担、地域子ども・子育て支援事業等を実施する市町村を支援

紀州っ子いっぱいサポート(福祉保健部子ども未来課) **268,511**
多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

在宅育児支援（福祉保健部子ども未来課）	198,870
多子を育てる世帯を増やすため、第2子の一部と第3子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援	
保育所施設整備支援（福祉保健部子ども未来課）	268,437
子供を安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園の整備を支援	
・ 子育て支援特別対策（保育所・認定こども園（保育所機能部分等）の施設整備）	23,041
・ 認定こども園施設整備（幼稚園機能部分等の施設整備）	245,396
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	64,680
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が病院内に設ける保育施設の設置及び運営に対する支援を実施	
地域少子化対策強化（福祉保健部子ども未来課）	4,000
結婚や妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てなどに温かい社会づくりを進めるため、地域の実情と課題に応じた少子化対策事業を展開する市町村を支援	
安心して子育てできる医療体制（福祉保健部医務課）	39,487
休日、夜間における小児救急医療の体制整備や小児科医、看護師による電話相談などを実施	
・ あんしん子育て救急整備	26,362
・ 子ども救急相談ダイヤル（＃8000）	13,125
乳幼児医療費助成（福祉保健部健康推進課）	700,802
子育て世帯の経済的負担の軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分への助成を行う市町村を支援	
保育士人材確保（福祉保健部子ども未来課）	113,989
保育士養成施設入学者への修学資金等の貸付や保育士等の再就職支援、保育所への医療的ケア児受入のための人材確保支援など、保育人材の確保に向けた取組を促進	
次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課）	2,751
次代を担う子供の教育、保育に携わる職員の資質向上を図る研修会を開催	
子育て支援員養成（福祉保健部子ども未来課）	6,128
多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員を養成	
こうのとりのサポート（福祉保健部健康推進課）	93,424
不妊に悩む夫婦に対して経済面及び精神面の両面から総合的に支援するため、国の特定不妊治療費助成制度を活用して支援するとともに、県単独で助成額の上乗せや一般不妊治療費（不育症を含む）への助成及び専門医師等による不妊相談を実施	
(新)子育て情報サイト作成（福祉保健部子ども未来課）	5,887
自動会話プログラム「チャットボット」を用いて、子供の貧困対策関連事業も含めた子育て全般に係る施策・情報の発信や問い合わせへの自動対応を行うインターネットサイトを創設	
わかやま結婚支援（福祉保健部子ども未来課）	18,618
未婚化・晩婚化による少子化の流れを変えるため、県内各地域において出会いの場の創設を促進するとともに、対象者に対する情報発信力の強化やイベント内容の充実など全県的な結婚サポート体制づくりを強化	
結婚・子育て応援企業支援（福祉保健部子ども未来課）	4,000
仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めるため、「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」の参加企業同士が意見交換する機会を提供するとともに、参加企業の取組を周知	

女性の活躍促進（環境生活部青少年・男女共同参画課） **7,812**
 企業等における男女共同参画促進のための意識啓発と女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し（女性活躍企業同盟）、企業等における取組を推進

きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課他） **18,174**
 学力の向上やいじめ、不登校など様々な教育課題及び地域が抱える課題の解決に取り組むため、学校・家庭・地域がそれぞれ役割を分担しながら子供たちの成長を支えるコミュニティスクールの取組を推進

・ きのくにコミュニティスクール推進（義務教育課）	1,459
・ きのくにコミュニティスクール推進（県立学校教育課）	7,456
・ きのくに共育コミュニティ（生涯学習課）	9,259

②子供たち一人一人が志高く未来を創り出す力を育む教育の推進

（新）私立学校振興（ICT教育推進）（企画部文化学術課） **3,381**
きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（商工観光労働部企業振興課） **5,708**
きのくにICT教育（教育委員会県立学校教育課・義務教育課） **80,021**
 公立小学校から高校において体系化したプログラミング教育等を実施するとともに、ICT人材の育成を強化するため、中高生のICT関連の課外活動や私立学校でのプログラミング教育の実施を支援

教育ネットワーク・ICT環境整備（教育委員会総務課） **266,086**
 ICTを基盤とした先端技術を効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるため、県立学校にICT環境を整備

ICT活用教育推進プロジェクト（教育委員会総務課） **168,188**
 教員のICT活用指導力を向上させるための研修等を実施するとともに、校務用パソコンを整備

（新）これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成（教育委員会総務課他） **20,170**
 学び続けるマインドをもった教職員を育成するとともに、教職員が学び続けられる環境を整備するため、各教科研究団体等が行う研修への支援、教職員研修の充実、研修情報管理システムの整備、高い専門性を必要とする業務への退職教員の登用を実施

不登校等総合対策（教育委員会義務教育課） **386,273**
 不登校問題等の未然防止、早期発見、早期対応、復帰支援のため、教育相談体制の充実や不登校児童生徒支援員の配置等、有識者会議の提言を反映した施策を推進

学びのセーフティネット（長期欠席児童生徒支援）（教育委員会義務教育課・教育センター学びの丘） **51,670**
 長期欠席児童生徒に対しICTを活用した個別学習支援や訪問支援員による学習支援を実施

きのくに学力向上総合戦略（教育委員会教育センター学びの丘） **19,842**
 児童生徒の学力・学習状況を的確に把握するため、県統一の学習到達度調査を全ての公立小中学校で実施するとともに、小中学校教員の授業力向上につながる研修を開催
 また、若手教員の授業力向上や次代を担う管理職の学校経営力向上を図るため、授業マニュアルの普及や先進地域への教員派遣を実施

きのくに学力定着フォローアップ（教育委員会教育センター学びの丘） **10,219**
 優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上のための取組を支援

わかやまふるさと検定（教育委員会義務教育課） **2,695**
 ふるさと和歌山についての興味や関心、理解を深めるため、県内の中高生を対象に「わかやま何でも帳」等から出題する「わかやまふるさと検定」を実施

挑戦！わかやまの歴史（教育委員会文化遺産課） **6,309**
 歴史や文化財に興味を持つ子供たちの知識を更に深め、郷土の歴史を将来に伝える人材として育成するため、和歌山の歴史等に関するクイズ大会の開催や県立博物館において「けんぱく・こどもゼミ」を運営

(新)ストップ!スマホ・ゲーム依存(教育委員会健康体育課)	8,773
児童生徒及び保護者に対してスマートフォンやゲームへの依存による弊害を啓発し、依存症等になることを予防	
幼児教育総合プロジェクト(教育委員会義務教育課)	5,352
幼稚園・保育所・認定こども園の保育内容の充実を図るとともに、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組を推進	
和歌山県立医科大学薬学部設置(福祉保健部医務課)	10,458,451
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、施設整備等を実施	
看護職員充足対策(看護系大学への施設整備支援)(福祉保健部医務課)	100,000
県が誘致を行った看護系大学が行う施設整備を支援	
国際人育成プロジェクト(教育委員会県立学校教育課・義務教育課)	170,003
世界で活躍できる人材(国際人)を育成するため、教員の英語力向上や県立学校における英語教育環境の充実など、「実践的な英語力向上」に向けた取組を総合的に推進	
学校図書館の充実(教育委員会義務教育課)	1,807
「ことばの力」向上プログラム(学校司書の資質能力向上)(教育委員会義務教育課)	900
学校図書館の昼休み・放課後の全校開館と児童生徒の読書活動を充実させるシステムを構築するため、図書館ボランティアや図書館担当教員等に対する研修会などを実施	
部活動推進(教員の負担軽減に向けた取組)(教育委員会健康体育課・義務教育課)	32,088
顧問教員が一人で指導している中学校の部活動に対して、部活動指導員を派遣することで、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、教員の負担を軽減	
スクール・サポート・スタッフ配置(教育委員会学校人事課)	146,826
学習指導要領の改訂等により拡大する教員の負担軽減等を図るため、事務的な補助業務などを行うサポートスタッフを配置	
南紀・はまゆう支援学校再編整備(教育委員会総務課)	670,493
(債務負担 4,050,566)	
南紀支援学校・はまゆう支援学校の統合に伴い、段階的に新校舎を建設し、安心・安全な学習環境を整備	

●みんなが活躍できる社会づくり

①誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり

(新)テレワーク促進(商工観光労働部労働政策課)	14,319
時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、テレワークの普及拡大に向けたセミナーやPRイベントを開催するとともに、育児中の従業員や家族の介護を要する従業員、病気等で治療中の従業員の就業継続を図るため、「在宅テレワーク」を新たに導入する県内企業を重点的に支援	
非正規社員の正社員化等に取り組む企業支援(商工観光労働部労働政策課)	10,583
社員の多様な働き方を尊重し、希望する非正規社員の正社員化に取り組む県内企業を支援するため、相談窓口の開設や非正規社員を対象とした研修会等を開催するとともに、就職氷河期世代の失業者や非正規社員を正社員雇用する県内企業を支援するため、国の助成金と併せて活用できる制度を創設(助成金の予算措置は令和3年度以降の予定)	
和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト(商工観光労働部労働政策課)	84,131
女性や高齢者、Uターン希望者等の再就職を希望する者を支援するために開設した「再就職支援センター」の運営を行い、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを浸透させ、若年求職者の就職を支援する「ジョブカフェわかやま」とともに総合的な就職支援策を展開	

学びのセーフティネット（学び直し講座）（教育委員会生涯学習課） **21,472**
年齢又は国籍等にかかわらず、義務教育未修了者や日本語支援が必要な人（在留外国人のうち「日本人の配偶者等」や「定住者」等）など学び直しを希望する社会人を対象とした「学び直し講座」を開催

若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） **37,903**
ニートなどの若者の自立支援を強化するため、若者総合相談窓口と職業的な自立支援を行う地域若者サポートステーションを一体的に運用し、各地域の若者支援のネットワークを活用した総合的支援を実施

わかやま元気シニア生きがいバンク（福祉保健部長寿社会課） **9,641**
社会参加を希望する高齢者と高齢者を活用したい企業・団体等が登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を通して、両者のマッチングを支援することで、高齢者の活躍できる仕組みを推進

②共に支え合う地域社会づくり

県民運動推進（環境生活部県民生活課） **16,226**
国民文化祭等の開催やふるさと誕生150年に向けて、来県される方を美しく誇れる和歌山でお出迎えするため、ごみ拾いをスポーツやSNSと組み合わせた美化活動及び花いっぱい運動を実施

③心豊かにすごせる社会づくり

国民文化祭準備（企画部文化学術課） **145,876**
第36回国民文化祭・わかやま2021に向けて、開・閉会式や分野別交流事業などの事業別実施計画の策定や機運醸成を図るための各種広報活動を実施

文化振興事業委託（企画部文化学術課） **78,128**
第36回国民文化祭・わかやま2021に向けて、県内の文化芸術活動を促進し、優れた芸術に触れ合う機会を充実

全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備（企画部文化学術課） **19,199**
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、事業別実施計画の策定や機運醸成を図るためのプレイベント等を実施

障害者芸術文化活動推進（企画部文化学術課） **6,253**
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、障害者作品展や美術館等文化施設職員を対象とした芸術活動に関する研修会を開催

全国高等学校総合文化祭開催準備（教育委員会県立学校教育課） **72,009**
第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会の開催準備や機運醸成を図るための各種広報活動を実施

芸術に親しもう！（県立近代美術館） **6,532**
近代美術館への来館が困難な地域の生徒を対象に美術作品を身近に親しみ、芸術を体験する機会を創出

(新)大規模展覧会「近現代版画の名作展」（仮称）（県立近代美術館） **19,512**
近現代における日本の版画の名品を集め、その歴史を紹介する特別展を開催

(新)濱口梧陵生誕200年偉業顕彰・発信（総務部危機管理・消防課、企画部文化学術課） **18,749**
濱口梧陵生誕200年の節目を契機に、県、広川町が連携して、生誕の日（6月）から世界津波の日（11月）まで記念事業を展開し、濱口梧陵の多様な功績と、稲むらの火の故事に由来して制定された「津波防災の日」、「世界津波の日」の趣旨をあらためて発信

(新)新宮市文化複合施設整備支援（企画部文化学術課） **500,000**
新宮市文化複合施設内への熊野学の調査・研究等を行う中核施設等の整備に対し支援を行い、和歌山の誇る熊野の魅力を発信

(新)東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー運営(教育委員会スポーツ課) **80,071**
 東京2020オリンピック聖火リレーにおけるセレブレーション会場の準備や聖火リレー実施市町への支援を行うとともに、東京2020パラリンピック聖火リレーの採火・出立イベントを実施

マスターズスポーツ推進(教育委員会スポーツ課) **41,568**
(債務負担 113,822)

スポーツを核とした「元気な和歌山」を実現するため、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備を進めるとともに、各スポーツ大会等と連携した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催

さあ スポーツだ!プロジェクト(教育委員会スポーツ課) **8,086**
 生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまりレーマラソンの開催やマスターズスポーツ体験会を実施

スポーツキャンプ誘致の推進(教育委員会スポーツ課) **8,741**
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた海外ナショナルチーム及び日本代表チームの事前キャンプの受入れを実施

スポーツ好循環の創出(教育委員会スポーツ課・健康体育課) **250,078**
 紀の国わかやま国体における男女総合優勝で得られた成果を活かし、国体後も高い競技力を維持向上するため、ジュニア育成・少年強化、成年強化、指導者養成、医・科学サポートの4本柱を中心にスポーツ好循環を創出

・ ジュニア育成・少年強化システムの構築	125,733
・ 成年選手強化への支援	87,002
・ 優れた指導者の養成・活用システムの構築	13,885
・ スポーツ医・科学サポートの内容充実	23,458

国民体育大会・近畿ブロック大会派遣(教育委員会スポーツ課) **75,627**
 国民体育大会、国民体育大会近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣を支援

和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催(教育委員会スポーツ課) **15,250**
 各市町村を代表する小中学生で編成したチーム対抗の駅伝競争大会を実施

和歌山・海プロジェクト(教育委員会健康体育課) **2,968**
 海を身近に感じ、海の素晴らしさを知る子供を育成するため、小中学校(特別支援学校を含む)の児童生徒を対象に学校や海でのヨット体験を実施

全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催(教育委員会健康体育課) **21,270**
 2024年まで和歌山県において固定開催が決定している全国高等学校総合体育大会(インターハイ)ヨット競技大会を開催

障害者スポーツ振興(福祉保健部障害福祉課) **25,062**
 障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催

南葵音楽文庫(県立図書館) **9,854**
 紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫の有効活用を図るため、調査研究、資料の公開、啓発・普及活動を実施

④人権尊重社会の実現

インターネット上の人権侵害対策(企画部人権政策課) **6,000**
 インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別書き込みのモニタリングを実施

学びのセーフティネット(学び直し講座)(教育委員会生涯学習課)【再掲】 **21,472**
 年齢又は国籍等にかかわらず、義務教育未修了者や日本語支援が必要な人(在留外国人のうち「日本人の配偶者等」や「定住者」等)など学び直しを希望する社会人を対象とした「学び直し講座」を開催

しごとを創る

●「和歌山」における働き手の確保

- (新) 中小企業等省力化促進 (商工観光労働部産業技術政策課)** **100,000**
人手不足に悩む中小企業等の業務の省力化を促進するため、企業の設備投資を支援
- 和歌山 I o T 等導入促進プロジェクト (商工観光労働部産業技術政策課)** **2,135**
I o T 等の先端技術を導入し、生産工程の効率化等事業の生産性向上に努める事業者に対し、I T 専門家による支援チームを編成し派遣
- きのくにリカレント教育推進 (商工観光労働部産業技術政策課)** **2,000**
県内企業において、I o T 等の技術に精通した人材を育成するため、大学等教育機関が実施する I o T 等に関するリカレント教育プログラムの開発を支援
- (新) テレワーク促進 (商工観光労働部労働政策課) 【再掲】** **14,319**
時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、テレワークの普及拡大に向けたセミナーやPR イベントを開催するとともに、育児中の従業員や家族の介護を要する従業員、病気等で治療中の従業員の就業継続を図るため、「在宅テレワーク」を新たに導入する県内企業を重点的に支援
- 非正規社員の正社員化等に取り組む企業支援 (商工観光労働部労働政策課) 【再掲】** **10,583**
社員の多様な働き方を尊重し、希望する非正規社員の正社員化に取り組む県内企業を支援するため、相談窓口の開設や非正規社員を対象とした研修会等を開催するとともに、就職氷河期世代の失業者や非正規社員を正社員雇用する県内企業を支援するため、国の助成金と併せて活用できる制度を創設 (助成金の予算措置は令和3年度以降の予定)
- 産業を支える人づくりプロジェクト (商工観光労働部労働政策課)** **53,030**
企業の成長を支える人材確保のため、企業と高校が連携した人材育成や、応募前サマー企業ガイダンスの開催により、高校生の県内就職を促進するとともに、就職支援協定締結大学と連携した合同企業説明会の開催などにより、大学生等のU I ターン就職を促進
- 結婚・子育て応援企業支援 (福祉保健部子ども未来課) 【再掲】** **4,000**
仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めるため、「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」の参加企業同士が意見交換する機会を提供するとともに、参加企業の取組を周知
- 女性の活躍促進 (環境生活部青少年・男女共同参画課) 【再掲】** **7,812**
企業等における男女共同参画促進のための意識啓発と女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し (女性活躍企業同盟)、企業等における取組を推進
- 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト (商工観光労働部労働政策課) 【再掲】** **84,131**
女性や高齢者、U I ターン希望者等の再就職を希望する者を支援するために開設した「再就職支援センター」の運営を行い、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを浸透させ、若年求職者の就職を支援する「ジョブカフェわかやま」とともに総合的な就職支援策を展開
- (新) スマート農業技術導入加速化 (農林水産部農林水産総務課)** **15,274**
I C T やロボット技術等先端技術を有するメーカー等と連携した実演会やスマート農業実践塾の実施など、生産現場でスマート農業の取組を加速化
- 次世代野菜花き産地パワーアップ (農林水産部果樹園芸課)** **202,376**
野菜花きの産出額の増加を図るため、高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援
- 日本一の果樹産地づくり (農林水産部果樹園芸課)** **115,913**
日本一の果樹産地づくりに向けた競争力強化のため、産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出専用産地の育成、生産対策の強化への取組を総合的に支援

(新) 農業労働力確保対策 (農林水産部経営支援課) **4,544**
(新) わかやま版新規就農者産地受入体制整備 (農林水産部経営支援課) **12,354**
 新規就農者の確保を図るため、農業求人情報の全国への発信や産地の受入体制を整備する取組を支援

林業の担い手対策と森林整備の推進 (農林水産部林業振興課) **144,190**
 森林環境譲与税を活用して、森林の適切な管理を図るため、最新の研修設備を導入し、担い手の確保と育成を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

・ 「わかやまの森」次世代人材確保支援	22,729
・ 森の守り人支援	80,348
・ 農林大学校林業研修部 (森林環境譲与税分)	27,792
・ 森林・林業雇用総合対策 (森林環境譲与税分)	13,321

(新) 森林・林業雇用総合対策 (紀州林業就業準備支援) (農林水産部林業振興課) 【一部再掲】 **7,100**
 全国から林業の担い手を呼び込むため、農林大学校で研修を受ける者に対する給付金制度の対象年齢の上限を44歳から54歳まで引き上げる県独自の制度を創設

次代につなぐ漁村づくり支援 (農林水産部水産振興課) **17,494**
 漁村の将来像の実現に向けた実施計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成や、中核的な漁業者の育成を支援

(新) 不漁に強い漁業経営グループ創出 (農林水産部水産振興課) **12,829**
 不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源の複合化を図る取組を支援

産地市場の拠点化支援 (農林水産部水産振興課) **35,155**
 産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化を促進する取組を支援

●新産業創出・先端技術導入の加速化

(新) 民間ロケット発射場周辺地域活性化 (商工観光労働部産業技術政策課) **2,624**
 串本町への民間ロケット発射場誘致を契機として、観光客の誘客や将来的な宇宙関連産業集積を目的に、地元市町村や関係団体と一体となって総合的な対策を推進

わかやま版PFI支援による貸付金 (商工観光労働部商工観光労働総務課) **1,100,000**
 新たな産業の振興と雇用の創出を図るため、「わかやま版PFI」による融資制度を活用し、民間ロケット発射場建設を支援

ICT企業誘致推進 (商工観光労働部企業立地課) **《18.8億円の内数》**
 県内へのさらなるIT企業の誘致と集積を図るため、民間事業者が実施するICTオフィスの整備を支援

(新) 和歌山ワーケーションプロジェクト Phase II (企画部情報政策課) **6,835**
 全国に先駆けて本県が提唱したワーケーションをより一層推進するため、ワーケーションファミツア어의開催やワーケーション受入企業の拡大・PRにより、ワーケーションの認知度向上や地域への定着を促進

わかやまスタートアップ創出 (商工観光労働部産業技術政策課) **3,265**
 県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者等を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施

地域課題解決型起業支援 (商工観光労働部企業振興課) **87,825**
 地域の課題解決を通じて地域活力の向上を図ることを目的に、その地域で必要とされる社会的事業における起業を支援

わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト (ベンチャー企業等の育成支援) (商工観光労働部労働政策課) **20,901**
 ベンチャー企業等の事業拡大の早期実現のため、ベンチャーキャピタルや大企業等と連携した「和歌山アクセラレーションプログラム」による支援を実施

I R 推進（企画部企画総務課） **77,877**

地域の特性を生かした I R の実現を目指し、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

●県内企業の成長力強化

①中小企業の競争力強化

（新）中小企業等省力化促進（商工観光労働部産業技術政策課）【再掲】 **100,000**

人手不足に悩む中小企業等の業務の省力化を促進するため、企業の設備投資を支援

和歌山 I o T 等導入促進プロジェクト（商工観光労働部産業技術政策課）【再掲】 **2,135**

I o T 等の先端技術を導入し、生産工程の効率化等事業の生産性向上に努める事業者に対し、I T 専門家による支援チームを編成し派遣

きのくにリカレント教育推進（商工観光労働部産業技術政策課）【再掲】 **2,000**

県内企業において、I o T 等の技術に精通した人材を育成するため、大学等教育機関が実施する I o T 等に関するリカレント教育プログラムの開発を支援

中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課） **64,077,150**

県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠 900 億円を確保し、事業承継の促進を図ると共に、小規模事業者向け資金の拡充や新規開業資金利率引き下げの延長など制度改正を実施

地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター） **140,352**

県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託試験、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

コア技術確立（商工観光労働部工業技術センター） **9,803**

県内企業のニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した今後 5～10 年先の県内企業の成長に必要と考えられるコア技術の研究開発を推進

先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課） **169,012**

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援

わかやま中小企業元気ファンド・わかやま農商工連携ファンド（事業主体（公財）わかやま産業振興財団）
《4,700万円程度》

県内企業が行う地域資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービス開発や販路開拓事業等を支援

未来企業育成（商工観光労働部産業技術政策課） **16,662**

新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援

事業承継サポート（商工観光労働部商工振興課） **682**

後継者確保や資金調達など課題が多岐にわたる事業承継について、円滑に承継できるよう多角的なサポート体制等により経営者を支援

和歌山県若手中核人材確保強化（商工観光労働部労働政策課） **（債務負担 50,000）**

県内の製造業や I T 産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に 3 年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成

成長企業支援（商工観光労働部企業振興課） **54,815**

地域の中小企業が持つ潜在成長力を発揮させるため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業のプロ人材確保等を支援

ものづくり改善支援（商工観光労働部企業振興課） **9,185**
 企業の経営改善・競争力強化を目的に、継続的・自主的な改善を促す企業内リーダー及び外部から改善を促すインストラクターを育成するスクールの運営と、企業へのインストラクター派遣を実施

e コマース推進（商工観光労働部商工振興課） **2,886**
 EC市場への県内事業者の参入拡大と事業者の競争力強化・売上拡大をめざし、講習会や商談会の開催などの支援を実施

優良県産品（プレミアム和歌山）振興（商工観光労働部企業振興課） **40,292**
 県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の推奨を行うとともに、首都圏でのPRと販路開拓支援等を実施

②新たな産業の創出

データ利活用推進（企画部企画総務課他） **47,802**
 本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」を運営するとともに、データ利活用に関するシンポジウム等の開催や統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進、県民の統計リテラシー向上のための取組を実施

・ データ利活用推進（企画部企画総務課）	39,319
・ 統計データ利活用推進（企画部調査統計課）	7,822
・ 統計データ利活用冊子普及（企画部調査統計課）	572
・ 学校教育運営管理（データ利活用推進分）（教育委員会県立学校教育課）	89

人工知能（AI）を用いたSNS情報の収集・分析（企画部企画総務課） **16,718**
 行政課題の解決や県内企業の競争力強化等のため、AIを用いたSNS情報や医療・健康情報の収集・分析に取り組み、その結果を蓄積する独自の統計分析基盤（アーカイブシステム）の維持運営を実施

（新）水素社会推進（商工観光労働部産業技術政策課） **1,083**
 「水素社会」の実現をめざして、水素のエネルギー利用に係る啓発や、県内での水素利活用拡大に向けた事業者支援を実施

企業立地促進対策（助成・融資分）（商工観光労働部企業立地課）【一部再掲】 **1,945,015**

あやの台北部用地開発（商工観光労働部企業立地課） **1,038,143**

県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業及び増設を行う企業に対して助成や融資等を実施するとともに、南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援

木質バイオマス発電支援対策（商工観光労働部産業技術政策課） **26,926**
 木質バイオマス発電所の立地に向けて、林業関係者及び発電事業者に対して燃料調達に要する経費を支援

③産業を支える人材の育成・確保

（新）テレワーク促進（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 **14,319**
 時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、テレワークの普及拡大に向けたセミナーやPRイベントを開催するとともに、育児中の従業員や家族の介護を要する従業員、病気等で治療中の従業員の就業継続を図るため、「在宅テレワーク」を新たに導入する県内企業を重点的に支援

非正規社員の正社員化等に取り組む企業支援（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 **10,583**
 社員の多様な働き方を尊重し、希望する非正規社員の正社員化に取り組む県内企業を支援するため、相談窓口の開設や非正規社員を対象とした研修会等を開催するとともに、就職氷河期世代の失業者や非正規社員を正社員雇用する県内企業を支援するため、国の助成金と併せて活用できる制度を創設（助成金の予算措置は令和3年度以降の予定）

産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 **53,030**
 企業の成長を支える人材確保のため、企業と高校が連携した人材育成や、応募前サマー企業ガイダンスの開催により、高校生の県内就職を促進するとともに、就職支援協定締結大学と連携した合同企業説明会の開催などにより、大学生等のUIターン就職を促進

和歌山県若手中核人材確保強化（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 **（債務負担 50,000）**
 県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成

わかやま塾（商工観光労働部企業振興課） **6,518**
 将来、和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、「わかやま塾」を開催

●農林水産業の振興

①農業の振興

（新）スマート農業技術導入加速化（農林水産部農林水産総務課）【再掲】 **15,274**
 ICTやロボット技術等先端技術を有するメーカー等と連携した実演会やスマート農業実践塾の実施など、生産現場でのスマート農業の取組を加速化

次世代野菜花き産地パワーアップ（農林水産部果樹園芸課）【再掲】 **202,376**
 野菜花きの産出額の増加を図るため、高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援

日本一の果樹産地づくり（農林水産部果樹園芸課）【再掲】 **115,913**
 日本一の果樹産地づくりに向けた競争力強化のため、産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出専用産地の育成、生産対策の強化への取組を総合的に支援

県産品の戦略的な販路開拓（農林水産部食品流通課） **23,706**
 県産食材の機能性に着目し、「美容」という新たな切り口で情報発信を行うとともに、旅行中にも手軽に県産果実を楽しめる「駅ナカマルシェ」の設置や、多様化した流通ツールの活用等県産品の戦略的な販路拡大を支援

・ 高級ブランド新構築（「おいしく食べて美しくなる」プロジェクト分）	8,713
・ 「おいしい!健康わかやま」定着PR戦略	3,980
・ 県産品販路開拓コーディネート（多様な販路の拡大分）	4,447
・ 国内大型展示会出展（ふるさと祭り東京分）	6,566

和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課） **345,365**
 海外における展示商談会への出展や百貨店での和歌山フェアの開催等により、海外への販路開拓に向けた取組を促進するとともに、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備を支援

国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）【一部再掲】 **32,600**
 FOOD EX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内大型展示商談会や消費者向けイベントへの出展参加により、県産農水産物・加工食品の認知度向上を図るとともに、販路開拓・拡大を支援

（新）わかやま農産物安心プラス強化（農林水産部果樹園芸課） **15,400**
 県産農産物の安全確保を一層推進するため、直売所、農協、生産者団体等が実施する残留農薬検査等の安全・安心につながる取組を強化するとともに、消費者への積極的なPRを実施

（新）攻めの農業実践支援（農林水産部経営支援課） **31,232**
 協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援

（新）和歌山版遊休農地リフォーム化支援（農林水産部経営支援課） **20,000**
 担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付・売渡を行う取組を支援

農地流動化支援（農林水産部経営支援課） **80,257**
 農地中間管理機構と各地域の農地活用協議会が連携して実施する農地の流動化に関する取組を支援し、担い手への農地集積を促進

(新) 農業労働力確保対策（農林水産部経営支援課）【再掲】 **4,544**

(新) わかやま版新規就農者産地受入体制整備（農林水産部経営支援課）【再掲】 **12,354**
 新規就農者の確保を図るため、農業求人情報の全国への発信や産地の受入体制を整備する取組を支援

農業経営発展サポート（農林水産部経営支援課） **12,138**
 農業経営者の経営発展意欲を高めるセミナー・車座座談会の開催、わかやま農業MBA塾の開催及び専門アドバイザー派遣等による総合的な農業経営支援により、強い経営体を育成

6次産業化推進（農林水産部農林水産総務課） **213,034**
 農業経営の多角化を推進するため、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、新商品開発・販路開拓の取組や加工・販売施設等の整備を支援

農林水産業競争力アップ技術開発（農林水産部農林水産総務課） **56,432**
 農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化

農業活性化支援（農林水産部果樹園芸課） **1,093,536**
 農業の活性化を図るため、生産振興施設等の整備を支援

農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課） **456,542**
 野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に、防護柵の設置や狩猟者の育成、環境整備を総合的に推進

わかやまジビエ需要拡大（農林水産部畜産課） **16,148**
 わかやまジビエの需要拡大を図るため、首都圏での販路開拓や県内レストラン、学校給食等での利用拡大に加え、県内量販店等での販売促進など家庭での消費拡大をめざす取組や情報発信を強化

学校給食での和歌山産品利用拡大プロジェクト（農林水産部果樹園芸課他） **47,568**
 学校給食での県産食材の使用割合を高めるため、県産農水産物の提供やジビエの導入支援、学校給食向けの新規加工品の開発等を実施

・ 学校給食での和歌山産品利用推進（農林水産部果樹園芸課）	20,145
・ わかやまジビエ需要拡大(学校給食分)（農林水産部畜産課）【一部再掲】	9,851
・ 水産業振興(学校給食分)（農林水産部水産振興課）	16,803
・ 保健体育・給食管理運営(学校給食分)（教育委員会健康体育課）	769

グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課） **7,088**
 農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズムを推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援

②林業の振興

林業の担い手対策と森林整備の推進（農林水産部林業振興課）【再掲】 **144,190**
 森林環境譲与税を活用して、森林の適切な管理を図るため、最新の研修設備を導入し、担い手の確保と育成を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

・ 「わかやまの森」次世代人材確保支援	22,729
・ 森の守り人支援	80,348
・ 農林大学校林業研修部（森林環境譲与税分）	27,792
・ 森林・林業雇用総合対策（森林環境譲与税分）	13,321

(新)森林・林業雇用総合対策(紀州林業就業準備支援)(農林水産部林業振興課)【再掲】	7,100
全国から林業の担い手を呼び込むため、農林大学校で研修を受ける者に対する給付金制度の対象年齢の上限を44歳から54歳まで引き上げる県独自の制度を創設	
補助林道(農林水産部林業振興課)	790,818
地域林業を振興するため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装を支援	
低コスト林業基盤整備サポート(農林水産部林業振興課)	84,995
森林路網整備促進(農林水産部林業振興課)	25,000
作業道の整備や高性能林業機械のレンタル等を支援することにより低コスト林業を推進	
紀州材販路拡大支援(農林水産部林業振興課)	14,227
紀州材需要拡大対策支援(農林水産部林業振興課)	116,318
公共建築物や住宅への木材利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進	
東京五輪2020・紀州材ブランドPR(農林水産部林業振興課)	605
東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ紀州材を提供することを通じて、「紀州材ブランド」のPRを推進	
森林環境保全整備(農林水産部森林整備課)	836,946
健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進	
森林資源循環利用促進(農林水産部森林整備課)	250,000
意欲と能力のある経営体を実施する主伐時の集材と再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援により、森林資源の循環利用を促進	
「企業の森」推進(農林水産部森林整備課)	2,552
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動をサポートするとともに、環境展への参加等により企業等の誘致を図り、民間資本を活用した森林づくりを推進	
一般治山(農林水産部森林整備課)	1,908,560
豪雨災害等自然災害により荒廃した山地の復旧や、地すべり防止の抑制工の実施及び森林整備による災害に強い森林づくりを推進	
紀の国森づくり基金活用(農林水産部森林整備課)	398,240
紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、森林整備を積極的に推進するとともに、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募事業等を推進	
③水産業の振興	
(新)紀州の魚「特選出荷」支援(農林水産部水産振興課)	1,267
県内で水揚げされた魚の価格向上を図るため、漁業者や地域の水産流通関係者が一体となり、統一基準に基づく選別や鮮度保持を行い出荷する取組を支援	
次代につなぐ漁村づくり支援(農林水産部水産振興課)【再掲】	17,494
漁村の将来像の実現に向けた実施計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成や、中核的な漁業者の育成を支援	
(新)不漁に強い漁業経営グループ創出(農林水産部水産振興課)【再掲】	12,829
不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源の複合化を図る取組を支援	
産地市場の拠点化支援(農林水産部水産振興課)【再掲】	35,155
産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化を促進する取組を支援	

水産資源評価調査（主要魚種（マルアジ）の資源管理）（農林水産部農林水産総務課）	929
本県主要魚種（マルアジ）の資源回復を図るため、資源量の変動を高精度にシミュレーションし、資源管理手法を提案	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	283,474
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進	
ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）	8,953
漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図る体験・交流施設の整備等の取組を支援	
●観光の振興	
水の国、わかやま。（商工観光労働部観光振興課）	27,000
「水」をテーマに「和歌山の魅力」を発信するため、世界遺産をはじめとするブランドと組み合わせ売り出すことにより、新たな誘客施策を展開	
わかやま歴史物語（商工観光労働部観光振興課）	34,828
神話の時代から近代に至る豊富な和歌山の歴史に、食、温泉、体験等を盛り込んだ「100の旅モデル」を発信することにより、新たな客層を開拓するとともに、周遊・旅行商品化を促進する施策を展開	
わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）	181,293
「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションやコンベンション誘致を積極的に展開	
世界遺産等推進（商工観光労働部観光振興課）	52,741
世界遺産と日本遺産の本質的価値を再認識し、次世代に良好な状態で資産を継承するとともに、観光地としての魅力を広く伝え、適切な活用を図るための施策を展開	
サイクリングロード利用促進（企画部地域政策課）	11,635
サイクリング王国わかやま（商工観光労働部観光振興課）	26,000
県内全域で地域の魅力を満喫できる「サイクリング王国わかやま」を全国に発信するため、周遊促進ツールの作成やサイクリストに優しい宿の拡大、サイクリングイベントを実施するとともに、イベント情報や観光情報の発信などプロモーション活動を展開	
医療観光推進（商工観光労働部観光振興課）	3,125
健康診断、健康増進等を希望するインバウンドを対象に医療機関等と観光産業との協働による新たな取組を推進	
(新)民間ロケット発射場周辺地域活性化（商工観光労働部産業技術政策課）【再掲】	2,624
串本町への民間ロケット発射場誘致を契機として、観光客の誘客や将来的な宇宙関連産業集積を目的に、地元市町村や関係団体と一体となって総合的な対策を推進	
グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	7,088
ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）【再掲】	8,953
農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援	
教育旅行誘致推進（商工観光労働部観光交流課）	17,780
将来の来県リピーターとなることが期待できる若年層市場を開拓するため、体験交流型プログラム「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動を展開	
FIT(外国人個人観光客)誘客促進（商工観光労働部観光交流課）	34,524
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	70,872
外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪などをターゲットに、世界的なニュースサイト・TV番組・旅行ガイドブック等各種メディアを活用しつつ、対象市場の嗜好を踏まえた戦略的なプロモーションを展開	

インバウンド観光戦略（商工観光労働部観光交流課） **19,515**
 外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進し、旅行消費額を増やすため、新規市場の開拓や富裕層等をターゲットとした誘客活動を展開

外国人観光客受入環境整備（商工観光労働部観光交流課） **49,053**
 急増するFIT（外国人個人観光客）が、快適・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、和歌山県版通訳ガイドの育成、多言語電話通訳、簡易翻訳サービス等を実施するとともに、外国人目線での体験コンテンツ開発、公衆トイレや多言語案内表示、Wi-Fi環境整備等受入環境整備を支援

インバウンド受入環境高度化（商工観光労働部観光交流課） **11,500**
 外国人個人観光客の紀伊半島への周遊及び長期滞在を促進するため、世界遺産エリアを中心に交通アクセスの改善や多言語案内表示など、県域をまたぐ統一的な受入環境整備を推進するとともに、レンタカーでの県内周遊情報の発信を強化

ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課） **74,386**
 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、研究活動、教育普及活動及び地域活性化の取組を推進するとともに、南紀熊野ジオパークセンターにおいて調査研究や普及啓発等を実施

（新）県立自然公園イメージアッププロジェクト（環境生活部環境生活総務課） **24,388**
 県立自然公園への誘客を促進するため、ウェブサイト・SNSを活用した魅力発信や里程標、歩道、防護柵等の整備を実施し、県立自然公園のイメージアップを推進

自然公園等保護対策（環境生活部環境生活総務課） **10,907**
 自然公園等の優れた自然環境の保全及び管理を行うとともに適正な利用を推進

自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課） **18,192**
 自然公園等の魅力を高めるため、関連施設の整備を実施

いのちを守る

●自然災害への備え

①「災害による犠牲者ゼロ」の実現

わかやま防災力パワーアップ（総務部防災企画課） **200,000**
 南海トラフ地震等の大規模な災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災に必要な対策や復興計画の事前策定など市町村が実施する防災対策等を総合的に支援

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備（県土整備部河川課・港湾漁港整備課） **3,055,500**
 東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するため、また、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・河川の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・ 河川整備（河川課）	210,000
・ 港湾施設整備（港湾漁港整備課）	903,000
・ 海岸整備（港湾）（港湾漁港整備課）	21,000
・ 海岸整備（海岸）（港湾漁港整備課）	598,500
・ 漁港施設整備（港湾漁港整備課）	1,323,000

放置艇対策の推進（県土整備部港湾漁港整備課） **240,960**

放置艇“0”大作戦（県土整備部港湾空港振興課） **13,812**
 津波襲来時の二次被害を低減させるため、プレジャーボート等の係留施設整備を促進するとともに、港湾・漁港・海岸等臨海部に存在する放置艇の移動や撤去を実施

(新)濱口梧陵生誕200年偉業顕彰・発信（総務部危機管理・消防課、企画部文化学術課）【再掲】 **18,749**

濱口梧陵生誕200年の節目を契機に、県、広川町が連携して、生誕の日（6月）から世界津波の日（11月）まで記念事業を展開し、濱口梧陵の多様な功績と、稲むらの火の故事に由来して制定された「津波防災の日」、「世界津波の日」の趣旨をあらためて発信

住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課） **184,846**

大規模地震発生時の住宅倒壊による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修に対する助成を実施するとともに、耐震診断済みの方への個別相談や補強計画の提案等の支援を実施。また、土砂災害特別警戒区域内における既存住宅の安全対策やがけ地近接等危険住宅移転事業に取り組む市町村を支援

総合的な洪水対策の推進（農林水産部農業農村整備課、県土整備部河川課） **8,681,168**

近年頻発する浸水被害を軽減するため、農地湛水被害対策や河道拡幅、築堤などにより流下能力の向上を図る中小河川等の浸水対策を推進

・ 国営総合農地防災・和歌山平野地区（農林水産部農業農村整備課）	688,018
・ 河川整備・堤防改修（県土整備部河川課）	7,993,150

(新)緊急浚渫推進（県土整備部河川課・砂防課） **1,003,070**

台風等の大規模な出水により、河川・ダム・砂防施設に堆積した土砂等について、水害・土砂災害の被害軽減を図るため、緊急的に例年を上回る浚渫を実施

・ 河川修繕（河川課）	680,000
・ ダム修繕（河川課）	253,070
・ 砂防修繕（砂防課）	70,000

県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課） **1,702,481**

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課）【一部再掲】 **7,723,919**

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備による土砂災害対策を効率的・効果的に実施

・ 砂防	3,235,066
・ 地すべり対策	1,160,250
・ 急傾斜地崩壊対策	2,535,750
・ 基礎調査	157,500
・ 小規模土砂災害対策	325,000
・ 砂防修繕、砂防調査	282,390
・ 総合土砂災害対策情報システム(システム運用分)	27,963

大規模土砂災害対策研究啓発推進（県土整備部砂防課） **9,045**

和歌山県土砂災害啓発センターにおいて、国と協働して大規模土砂災害に関する調査・研究活動を推進するとともに、その研究成果や過去の土砂災害に関する教訓を広く啓発

災害時避難促進（総務部防災企画課） **5,624**

県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、避難に役立つ機能を備えたスマートフォン向けの防災ポータルアプリを運用

避難発令支援情報提供（総務部防災企画課） **3,952**

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、(一財)日本気象協会の短長期の降水予測情報をもとに気象予測情報を提供

②発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保

災害に備えた道路網の強靱化（県土整備部道路政策課他）

35,444,392

大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路等の整備促進や高速道路を補完する幹線ネットワーク道路を重点的に整備するとともに、橋梁の耐震化や法面強化、橋梁等の老朽化対策を推進

・ 高速道路ネットワーク等の整備（道路政策課）	7,656,604
・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）	22,306,306
(1) 幹線道路網の整備	19,423,316
(2) 府県間道路、I Cアクセス道路の整備	2,882,990
・ 緊急輸送道路等の通行確保（道路保全課）	3,415,517
(1) 橋梁の耐震化	1,043,227
(2) 地震・風水害等に対する法面強化	1,419,772
(3) 冠水・越波・停電対策	952,518
・ 橋梁等の老朽化対策（道路保全課）	2,065,965

(新) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援（県土整備部建築住宅課）

16,000

緊急輸送道路のうち、特に重要な路線の沿道建築物に耐震診断を義務付けし、併せて設計・改修に補助を行い、耐震化を促進

(新) ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備（福祉保健部医務課）

119,685

「平時の救急医療提供体制の充実」及び「大規模災害時の救援体制の強化」を図るため、コスモパーク加太ヘリポート隣接地にドクターヘリ格納庫及びヘリ給油施設を整備

(新) 大規模災害時における医療応援体制整備（福祉保健部医務課）

3,848

災害発生直後に居住地域の災害拠点病院等に参集できる人材を「地域災害支援医師・看護師」として養成するとともに、関係機関間での協定締結など災害時の応援体制を整備

災害医療対策（SCU設備整備）（福祉保健部医務課）

4,716

大規模災害時に患者搬送拠点となるSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な備品等を整備

災害に備えた病院の電力強化（福祉保健部医務課）

50,000

災害による停電時に災害支援病院等が継続して医療を提供できるよう、非常用自家発電機など電力確保のために必要な設備整備を支援

(新) 災害対応力強化（災害時における燃料及び電源の確保）（総務部災害対策課）

71,018

災害時における緊急通行車両の燃料を確保するため、移動式給油スタンドを県内5箇所に整備するとともに、停電時における広域物資輸送拠点の夜間活動体制を確保するため、発電機等を整備

財産管理（旧和歌山税務署取得・整備）（総務部管財課）

437,723

旧和歌山税務署を取得・整備し、隣接する県庁南別館から県組織の一部を移転することにより、大規模災害時に県庁南別館（県防災センター）に集結する防災関係機関の活動スペースを確保し、災害対応拠点としての機能を強化

災害時指揮体制の整備（県土整備部県土整備総務課）

761,569

地震・津波に備え、浸水想定区域内にある海草振興局建設部庁舎の移転・建替えを行い、防災機能を充実

災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）

9,590

大規模災害発生直後に避難所等で必要となる災害救助用の食料等を計画的に備蓄

災害時における人工衛星及びドローンの活用（県土整備部検査・技術支援課）

3,124

災害発生時には崩土等の被災状況を少ない人員で早期に把握する必要があるため、人工衛星及びドローンを活用し効率的に被災状況を把握できる体制を整備

学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成（教育委員会健康体育課）

5,973

地域の防災活動や災害時の支援活動において、自ら適切な役割を担い、判断し行動できる高校生や教職員の育成を強化

●医療の充実と健康の維持

①命を守る医療の充実

- 救急医療対策（福祉保健部医務課）** 654,111
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営
- （新）ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備（福祉保健部医務課）【再掲】** 119,685
「平時の救急医療提供体制の充実」及び「大規模災害時の救援体制の強化」を図るため、コスモパーク加太ヘリポート隣接地にドクターヘリ格納庫及びヘリ給油施設を整備
- 出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課）** 11,720
産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸付
- 特定診療科医師確保対策（福祉保健部医務課）** 7,754
医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した和歌山県立医科大学県民医療卒卒業医師や県外から新たに赴任する精神科医師に対し、研修・研究資金を貸付
- （新）外国人患者受入体制整備（福祉保健部医務課）** 6,186
外国人患者が安心・安全に医療を受けられる環境整備のため、関係機関の連携強化や医療機関からの相談窓口設置により、医療機関での受入体制を強化
- へき地医療対策（福祉保健部医務課）** 141,102
無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地診療所の運営や設備整備等を支援
- 地域医療推進施設設備等整備（福祉保健部医務課）** 299,300
医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設設備等の整備を行うとともに、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置などを支援
- 安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）** 66,453
子供を安心して産み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（和歌山県立医科大学附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営等を支援
- 精神科救急医療体制整備（福祉保健部障害福祉課）** 54,206
夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方に対して、受診可能な病院等の紹介・調整や医療提供体制及び搬送体制を確保
- がん対策推進（福祉保健部健康推進課）** 68,100
がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん検診未受診者対策として効果的な個別受診勧奨を行うとともに、胃がん予防対策としてのピロリ菌検査や肺がん対策としての低線量CT検診の実施等、総合的ながん対策を推進
- がん検診体制強化（福祉保健部健康推進課）** 6,810
市町村が実施するがん検診の質の向上を図るため、がん登録データを活用したがん検診の分析・評価を行うとともに、検診に携わる医師等の医療関係者に対して研修を実施
- （新）大腸がん受診率向上対策（福祉保健部健康推進課）** 11,000
(債務負担 3,000)
検診受診率が低く、死亡率の高い大腸がんについて、「ナッジ理論」等を活用して受診率向上につなげるための個別勧奨を実施
- 若年がん患者支援（福祉保健部健康推進課）** 5,216
若年がん患者特有のニーズに対応し、患者自らの希望に沿った生き方ができるよう、妊孕性温存及び在宅ターミナルケア支援を実施

がん先進医療支援（福祉保健部健康推進課） **7,500**
 寄附金を活用し、公的医療保険の適用がないため治療費が高額となり、先進医療の治療を受けられないがん患者を支援

難病対策（福祉保健部健康推進課） **1,672,675**
 難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営

・ 難病対策	1,546,285
・ 母子保健医療費助成	123,705
・ 難病・子ども保健相談支援センター運営	2,685

肝炎対策（福祉保健部健康推進課） **134,035**
 肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝疾患患者に対するインターフェロンフリー等の治療を行う場合の負担軽減を実施

②医療提供体制の再編・充実

病床機能の分化・連携のための体制整備（福祉保健部医務課） **598,766**
 和歌山県地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進するため、医療機関の経営状況及び診療実態を分析するとともに、病床機能転換等を行う医療機関が実施する施設改修や設備整備を支援

地域医療介護総合確保基金（福祉保健部医務課） **602,247**
 医療・介護サービスの提供体制改革のための財政支援制度として造成した地域医療介護総合確保基金へ必要額を積立

③医療人材の育成・確保

和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】 **10,458,451**
 和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、施設整備等を実施

看護職員充足対策（看護系大学への施設整備支援）（福祉保健部医務課）【再掲】 **100,000**
 県が誘致を行った看護系大学が行う施設整備を支援

特定診療科医師確保対策（福祉保健部医務課）【再掲】 **7,754**
 医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した和歌山県立医科大学県民医療卒業医師や県外から新たに赴任する精神科医師に対し、研修・研究資金を貸付

医師確保修学資金（福祉保健部医務課） **124,800**
 将来へき地医療等に従事しようとする和歌山県立医科大学医学部の地域医療枠学生と、近畿大学医学部の和歌山県地域枠学生に対し修学資金を貸付

出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課）【再掲】 **11,720**
 産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸付

地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援（福祉保健部医務課） **3,724**
 地域包括ケアシステムの構築に向け在宅医療に従事する看護師等の資質向上を図るため、特定行為研修の受講支援などを実施

ナースセンター（福祉保健部医務課） **11,056**
 看護職員の就業・再就業促進、離職防止対策など、確保対策の拠点となる和歌山県ナースセンターを運営

看護職員充足対策（福祉保健部医務課）【一部再掲】 **135,429**
 看護職員の確保充実を図るため、県内定着、離職防止対策等を促進

④健康づくりの推進

みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課）

13,743

生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図り健康づくりを推進し、多くの県民が参加したいと魅力を感じるように、新たなポイント付与項目を追加し、協力店からの特典提供で参加意欲と継続意欲を高めるような仕組みを構築

健康長寿わかやま県民運動推進（福祉保健部健康推進課）

9,749

県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康と食のフェスタの開催、わかやま健康推進事業所の認定及び学校等での健康教育等を実施

健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）

8,588

「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、地域・職域・学校等が一体となった健康づくり運動を展開するとともに、地域に根ざした健康づくりを進めるため、健康推進員制度を地域に浸透させるなど、県民総参加の健康づくり運動を推進

子供のむし歯ゼロ推進（福祉保健部健康推進課）

932

「子供のむし歯ゼロ」を実現するため、フッ化物塗布やフッ化物洗口を促進するとともに、妊娠期から学齢期に至るまで切れ目ない歯科保健施策を展開

“命”のセーフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）

74,180

自殺の未然防止を図るため、自殺対策に取り組む市町村や民間団体への支援に加え、自殺対策電話相談の24時間対応やSNSを活用した相談の実施、救急医療機関と連携した自殺未遂者支援など自殺予防対策を総合的に推進

●安全な社会の実現

①治安・交通安全の向上

(新)生活安全警察支援システム構築（警察本部）

(債務負担 258,576)

DV・ストーカー、児童虐待、警察安全相談、猟銃所持許可情報等、生活安全警察で取り扱う情報を一元的に集約し、情報共有することができるシステムを構築

総合的なサイバーセキュリティ対策の強化（警察本部）

7,902

サイバー空間の脅威への対処能力強化（警察本部）

9,538

全国トップレベルのサイバー捜査体制を構築するための人材を育成することにより、サイバー犯罪対策捜査員の人的基盤等を強化

青少年の自撮り画像被害防止対策（環境生活部青少年・男女共同参画課）

350

青少年が自撮り画像被害に遭わないための啓発を実施

青少年ネット安全・安心のための環境整備（環境生活部青少年・男女共同参画課）

10,768

青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境を整備するため、ネット依存の防止及び情報モラル教育を行う教員を養成するとともに、ネットパトロールやネット相談窓口による有害情報対策等を実施

交通安全推進（環境生活部県民生活課）

20,601

高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用及び保険の加入等を促進するための取組を実施

途切れない犯罪被害者支援強化（環境生活部県民生活課）

3,257

犯罪被害者やその家族が一日も早く平穏な暮らしを取り戻すことができるよう、犯罪被害者等支援条例に基づき支援を実施

(新)道路における歩行者の安全確保（県土整備部道路保全課）

79,420

子供や地域住民の安全な通行を確保するため、通学路や生活道路等において交通安全対策を実施

歩道整備の加速化（県土整備部道路保全課） **2,569,401**

自動車や二輪車の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進

交通安全施設整備（未就学児経路の交通安全対策）（警察本部） **125,951**

未就学児童が安心して移動できるよう、信号灯器のLED化や標識・標示の高輝度化等交通安全対策を推進

くらしやすさを高める

●快適な生活環境の実現

①良好な生活空間づくり

水道施設整備指導（環境生活部食品・生活衛生課） **352,527**

将来にわたり持続可能な水道事業の構築を目指し、水道事業の経営基盤の強化に向けた取組を支援するため、水道広域化推進プランを策定するとともに、市町村の水道施設整備を支援

(新)下水道事業広域化総合推進（県土整備部下水道課） **15,000**

汚水処理事業の持続性を確保するため、広域化・共同化による効率的な運営を市町村と共に検討

浄化槽設置整備（県土整備部下水道課） **310,261**

生活排水対策を更に強化することにより公共用水域の水質保全を推進するため、合併処理浄化槽の設置を支援

不幸な猫をなくすプロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課） **20,118**

野良猫などによる生活環境への被害をなくし、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策の推進と、新たな飼い主への譲渡を促進

②循環型社会の構築

(新)プラスチックごみ対策（環境生活部循環型社会推進課） **29,198**

プラスチックごみ対策を中心に、ごみを捨てない・捨てさせない取組として、「和歌山県ごみの散乱防止に関する条例」の制定、教育・啓発及び海岸等の清掃活動を実施

海岸漂着物等地域対策推進（環境生活部循環型社会推進課） **5,784**

海岸の良好な景観を守り環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制対策の実施に加え、新たに漂着ごみの組成調査を行うとともに、漁業者との連携による漂流ごみの回収・処理体制を構築

不法投棄・不適正処理の撲滅（環境生活部循環型社会推進課） **23,112**

監視カメラの設置やパトロール等により、廃棄物の不法投棄を未然に防止するとともに不法投棄された廃棄物を早期に発見

・ 不法投棄・不適正処理対策	4,480
・ 不法投棄監視パトロール	18,080
・ 不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	552

わかやま こどもエコチャレンジ（環境生活部環境生活総務課） **3,268**

子供を家庭でのエコ活動の率先者として、夏休み期間中に家族と一緒に楽しみながらエコ活動に取り組むことで一人一人の環境意識の向上を促進

PCB廃棄物処理対策推進（環境生活部循環型社会推進課） **215,026**

県が保有するPCB安定器について、早期かつ適正に処理を実施

③消費者の安全確保

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課） 36,470

消費者安全サポート（環境生活部県民生活課） 43,673

消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談や教育啓発等で消費生活を総合的に支援するとともに、県・市町村の相談窓口の機能強化、相談員の養成及び消費者教育を実施

食品の安全確保の推進（環境生活部食品・生活衛生課） 32,463

食品事業者にHACCPに沿った衛生管理の実施が求められるため、すべての食品事業者が実施できるよう支援を行うとともに、食品関係事業所での食品表示推進者の育成や健康食品の成分分析、食品の残留農薬等の検査など安全対策を実施

・ HACCP導入促進	3,345
・ 食品の安全確保推進プロジェクト	2,176
・ 食品表示適正化推進	3,020
・ いわゆる健康食品の安全対策	2,559
・ 食品等安全確保対策	21,363

●支え合う福祉の充実

①高齢者福祉の推進

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課） 1,368,995

「わかやま長寿プラン2018」に基づき、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進

自立支援型ケアマネジメント推進（福祉保健部長寿社会課） 9,237

運動機能が低下し支援が必要となった高齢者が再び自立した生活を送れるようになることを目指す自立支援型ケアを普及させるため、地域ケア個別会議を開催する市町村の支援等を実施

認知症対策総合推進（福祉保健部長寿社会課） 26,561

認知症の人とその家族に対するサポート体制を整備するため、電話相談窓口の設置や地域のかかりつけ医への研修等を実施するとともに、認知症疾患医療センターを指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施

若年性認知症対策支援（福祉保健部長寿社会課） 3,169

65歳未満で発症した若年性認知症の人やその家族を支援するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置するなど相談体制等を強化・充実

(新)外国人介護人材受入支援（福祉保健部長寿社会課） 12,000

介護職場への外国人材の受入を支援するため、介護事業所と外国人材のマッチング機会を創出するとともに、介護に必要な知識や技術を向上させる研修を実施

介護ロボット等導入支援（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課） 62,100

介護従事者の離職率の低減を図るため、業務の負担軽減や効率化に繋がる介護ロボット等の導入を行う事業所に対する支援を実施

・ 介護人材定着促進（長寿社会課）	59,100
・ 障害福祉分野生産性向上推進（障害福祉課）	3,000

介護人材確保対策（福祉保健部長寿社会課） 15,095

高等学校の生徒に対し、介護に関する知識及び技術を修得する機会を創出するとともに、中高年齢者等介護未経験者に対する研修を実施し、就職までのマッチングを行うなど、介護職場への新規参入を促進

福祉人材センター運営（福祉保健部長寿社会課） 76,095

就職相談会の開催のほか、介護福祉士養成施設入学者への修学資金等の貸付を実施し、介護人材の円滑な就労と定着を促進

わかやま元気シニア生きがいバンク（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 **9,641**
 社会参加を希望する高齢者と高齢者を活用したい企業・団体等が登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を通して、両者のマッチングを支援することで、高齢者の活躍できる仕組みを推進

地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課） **13,975**
 地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進

②障害者福祉の推進

発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課） **45,535**
 発達障害児者やその家族を支援するため、和歌山市に設置している発達障害者支援センター（ポラリス）の運営に加え、紀南地域への「相談室」開設や関係機関と連携した見守り体制の構築により、支援体制を強化

障害者支援施設整備（福祉保健部障害福祉課） **123,676**
 障害福祉サービスの充実を図るため、障害福祉圏域で不足している障害福祉サービス事業所の整備等を支援

グループホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課） **101,413**
 障害者の地域移行を促進するため、グループホームの整備を支援するとともに、支援者への研修を実施

障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課） **15,710**
 障害者の自立や社会参加を促進するため、手話の普及推進や各種生活訓練、身体障害者補助犬の給付などを実施

・ 障害者社会参加促進	12,146
・ 身体障害者補助犬給付	1,980
・ 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣	1,584

和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託（福祉保健部障害福祉課） **76,025**
 視聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点字図書館・聴覚障害者情報センターの維持管理運営を委託

あいサポート運動推進（福祉保健部障害福祉課） **4,493**
 県民が様々な障害の特性や障害のある人が困っていることを理解し、日常生活で見守りやサポートを実践する「あいサポート運動」を推進し、障害のある人もない人も共に地域で暮らせる共生社会を実現

チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課） **17,185**
チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課） **11,662**

障害者就労支援施設等の工賃アップ及び安定的な仕事の確保のため、販路拡大・受注促進等のコーディネート等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援や介護職員初任者養成研修などを実施

障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課） **32,984**
 障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7か所の障害者就業・生活支援センターを運営

重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備（福祉保健部障害福祉課） **3,202**
 医療依存度が高い障害児者及び重症心身障害児者が安心して在宅で生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等を実施

精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課） **10,915**
 精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施

発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課） **720**
 身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化

全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備（企画部文化芸術課）【再掲】 **19,199**
 第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、事業別実施計画の策定や機運醸成を図るためのイベント等を実施

- 障害者芸術文化活動推進（企画部文化芸術課）【再掲】** **6,253**
 第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、障害者作品展や美術館等文化施設職員を対象とした芸術活動に関する研修会を開催
- 障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）【再掲】** **25,062**
 障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催
- ③困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援**
- 和歌山こども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】** **2,520**
 食事の提供等により子供の居場所づくりを行う子供食堂を、更なる地域の交流拠点として発展させるため、学習支援等機能強化に対する支援を拡充
- (新)ひとり親家庭訪問支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】** **5,918**
 ひとり親家庭等を対象にアウトリーチ型の訪問支援や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談等を行い、ひとり親家庭等の孤立を防止する取組を実施
- わかやまひとり親家庭アシスト（福祉保健部子ども未来課）【再掲】** **6,224**
 ひとり親家庭等に対する養育サービスの提供を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のため、ひとり親家庭見守り支援員を設置し、ひとり親家庭等の就労と経済的安定を推進
- 母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】** **23,737**
 ひとり親家庭等に対する就業・自立支援のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて研修や相談を行うとともに、就業に必要な資格習得のための給付金の支給及び入学準備金・就業準備金の貸付を実施
- 子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）【再掲】** **21,906**
 放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援
- (新)訪問型家庭教育支援（教育委員会生涯学習課）【再掲】** **7,268**
 地域人材を中心とした家庭教育支援チームが、子供のいる家庭を訪問し、家庭教育についての情報提供や相談対応等を実施する市町村を支援
- 地域ふれあいルーム推進（教育委員会生涯学習課）【再掲】** **15,802**
 放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援
- 和歌山県大学生等進学給付金（教育委員会生涯学習課）【再掲】** **96,258**
 意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学し、安心して学び、将来の地域社会の担い手となるよう支援するため、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給
- (新)私立学校振興（私立専修学校授業料等減免事業費補助金）（企画部文化芸術課）【再掲】** **96,207**
 高等教育段階における教育に係る経済的負担の軽減を図り、修学機会を確保するため、私立専修学校専門課程に進学した学生の入学金及び在籍する学生の授業料に充てる修学支援金を支給
- ギャンブル等依存症対策（福祉保健部障害福祉課）** **5,235**
 県民の健全な生活の確保を図るため、ギャンブル等依存症に関する予防、相談、治療及び回復支援など実施
- (新)ストップ!スマホ・ゲーム依存（教育委員会健康体育課）【再掲】** **8,773**
 児童生徒及び保護者に対してスマートフォンやゲームへの依存による弊害を啓発し、依存症等になることを予防
- 薬物乱用対策（福祉保健部薬務課）** **7,578**
 危険ドラッグの乱用を防止するための規制、青少年を中心とした薬物の乱用防止啓発を実施するとともに、薬物依存症者の再乱用防止対策のため関係機関との連携を強化

(新) 相談センター改修(児童相談所一時保護所整備)(福祉保健部子ども未来課)	42,418
一時保護所において、居室の個室化など子供の状態や特性に配慮した支援を更に進めるための施設整備(設計)を実施	
中央児童相談所運営管理(福祉保健部子ども未来課)	26,816
児童の虐待・非行・不登校などについて、家庭その他からの相談に応じて効果的な処遇を実施	
児童相談所体制強化(福祉保健部子ども未来課)	30,816
児童虐待等対応機能強化(福祉保健部子ども未来課)	3,363
児童家庭支援センター運営(福祉保健部子ども未来課)	19,685
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、家族再統合のための親支援プログラムの実施など、総合的な児童虐待防止策を推進	
社会的養護体制整備・促進(福祉保健部子ども未来課)	36,684
親元で生活することのできない子供たちが家庭的な環境で健全に育成されるよう、里親制度の普及啓発や委託里親への相談・指導等を実施	
要保護児童対策等推進(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付)(福祉保健部子ども未来課)	1,942
児童養護施設を退所した者等に対して、自立支援資金として家賃相当額や生活費、資格取得費用を貸付	
性暴力救援センター和歌山運営(福祉保健部子ども未来課)	5,246
性暴力救援センター和歌山「わかやまmine(マイン)」の強化のため、保健所と協力医療機関との連携体制を構築するとともに、警察・病院等への同行支援などを行う地域支援員を配置し、性暴力被害者への継続的な支援等を実施	

地域を創る

●活力と魅力のあるまちづくり

①個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり

移住・定住大作戦(企画部移住定住推進課)	116,783
移住希望者の「くらし」「しごと」「住まい」のサポートを強化するため、新たに東京相談窓口就業支援を行うキャリアアドバイザーを配置し、相談体制を充実。また、和歌山での「しごと」と「くらし」を体験できるお試し移住の対象地域を県内全域に拡大し、より積極的に移住を推進	
移住推進空き家改修支援(企画部移住定住推進課)	19,672
過疎地域の空き家を積極的に利活用するため、定住支援住宅管理機構による空き家バンクの管理運営や空き家の掘り起こしを実施	
ふるさと生活圏活性化支援(企画部移住定住推進課)	61,159
ふるさと生活圏の維持・活性化を図る住民活動の拠点整備や過疎地域の担い手となる移住者の住宅を整備する市町村を支援するとともに、人口急減地域で人材派遣を行う組合の設立を支援し、持続可能な地域づくりを推進	
移住・交流推進(企画部移住定住推進課)	7,602
官民連携で移住・交流を促進するため、移住交流推進地域の市町村を中心に受入体制等を強化	
(新)地域生活交通確保支援(企画部総合交通政策課)	5,063
人口減少や高齢化が進む中、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を考える研究会を開催するとともに、市町村が行う地域に適した交通体系の再構築を支援	

地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課）	154,925
地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道駅のエレベーター設置等バリアフリー化事業を支援	
(新)未来を彩る花の郷づくり（企画部地域政策課）	4,584
未来の観光資源となる花の名所を創造し、交流人口増加や地域住民の地域への愛着醸成、地域活性化に取り組む市町村、団体等を支援	
わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）	17,000
地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援	
グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	7,088
ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）【再掲】	8,953
農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援	
②賑わいのあるコンパクトな都市づくり	
和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】	10,458,451
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、施設整備等を実施	
看護職員充足対策（看護系大学への施設整備支援）（福祉保健部医務課）【再掲】	100,000
県が誘致を行った看護系大学が行う施設整備を支援	
(新)地域生活交通確保支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	5,063
人口減少や高齢化が進む中、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を考える研究会を開催するとともに、市町村が行う地域に適した交通体系の再構築を支援	
地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課）【再掲】	154,925
地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道駅のエレベーター設置等バリアフリー化事業を支援	
和歌山電鐵貴志川線支援（企画部総合交通政策課）	42,630
「貴志川線存続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の更新・修繕を支援	
住宅耐震化促進(空き家の耐震改修支援)（県土整備部建築住宅課）【一部再掲】	10,370
空き家対策の促進（県土整備部建築住宅課）	1,870
空き家を活用しようとする者に対し、耐震化費用の一部を支援するとともに、空き家所有者に対して適正管理や活用方法に係る相談会を開催するなど空き家対策の取組を強化	
未利用建築物の除却・跡地活用等促進（県土整備部建築住宅課）	6,000
一定規模以上の長期未利用建築物を除却し、跡地の有効活用に取り組む市町村を支援することにより地域の活性化を推進	
(新)道路における歩行者の安全確保（県土整備部道路保全課）【再掲】	79,420
子供や地域住民の安全な通行を確保するため、通学路や生活道路等において交通安全対策を実施	
歩道整備の加速化（県土整備部道路保全課）【再掲】	2,569,401
自動車や二輪車の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進	

③和歌山が誇る豊かな自然の継承

ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）【再掲】	74,386
ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、研究活動、教育普及活動及び地域活性化の取組を推進するとともに、南紀熊野ジオパークセンターにおいて調査研究や普及啓発等を実施	
世界農業遺産推進（農林水産部農林水産総務課）	7,571
世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定をめざす地域の取組を支援	
紀の国森づくり基金活用（森林の公的管理推進）（農林水産部森林整備課）【一部再掲】	40,545
公益的機能を有する自然度の高い森林を保護するため、県による公有林化を推進	
(新) 県立自然公園イメージアッププロジェクト（環境生活部環境生活総務課）【再掲】	24,388
県立自然公園への誘客を促進するため、ウェブサイト・SNSを活用した魅力発信や里程標、歩道、防護柵等の整備を実施し、県立自然公園のイメージアップを推進	
自然公園等保護対策（環境生活部環境生活総務課）【再掲】	10,907
自然公園等の優れた自然環境の保全及び管理を行うとともに適正な利用を推進	
自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）【再掲】	18,192
自然公園等の魅力を高めるため、関連施設の整備を実施	
外来生物対策（環境生活部環境生活総務課）	9,411
生物多様性等への影響が大きい外来生物を定着初期段階で防除するとともに、外来生物の侵入・定着を許さない気運を醸成するため普及啓発を実施	
生物多様性と和歌山戦略推進プロジェクト（環境生活部環境生活総務課）	13,544
生物多様性を保全し次世代に引き継ぐため、希少動植物の基礎的データの調査・収集を行うとともに、地域に根ざした活動団体への支援と普及啓発を実施	

④和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用

(新) 文化財総合データベースの整備、仏像盗難対策「守る」プロジェクト（教育委員会文化遺産課）	21,168
重要文化財建造物や歴史的建造物、仏像、近代の文化遺産等の文化財を次世代に継承するため、現況を調査し、データベース化を図るとともに、保存に向け所有者を支援	
(新) 大規模特別展「埴輪が語る古墳の祀り」（県立紀伊風土記の丘）	7,386
埴輪からみた古墳の葬送祭祀をテーマとした大規模特別展「埴輪が語る古墳の祀り」を開催	
紀伊風土記の丘新館建設（県立紀伊風土記の丘）	5,920
紀伊風土記の丘新館用地先行取得（県立紀伊風土記の丘）	273,300
紀伊風土記の丘を考古博物館として再編し、特別史跡岩橋千塚古墳群と一体となった整備を行うため新館等の用地を先行取得	
岩橋千塚古墳群追加指定（教育委員会文化遺産課）	24,373
特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用（県立紀伊風土記の丘）	86,674
特別史跡に追加指定された天王塚古墳及びその周辺整備に向け、既設園路からの連絡道路の整備を進めるとともに、更なる追加指定に向けた調査を実施し、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存・活用を推進	
(新) 和歌公園観海閣復元的整備（県土整備部都市政策課）	47,250
日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」の価値を高めるため、和歌公園「観海閣」の復元的な整備を実施し、官民協働による歴史まちづくりを促進	
(新) 和歌浦地区における県道の無電柱化（県土整備部道路保全課）	209,000
和歌浦地区の良好な景観形成のため、県道の無電柱化を推進	

⑤交流人口等の増加による地域の活性化

(新)トルコ・エルトゥールル号130周年記念(企画部国際課)

8,997

エルトゥールル号遭難事件から130年にあたり、長年にわたる和歌山県とトルコとの友好関係を周知・再確認するためシンポジウムを開催

●地域をつなぐネットワーク

①交通ネットワークのさらなる充実

道路網の整備推進(県土整備部道路政策課他)

43,331,979

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、高速道路や県内の幹線道路を早期に整備

・ 高速道路ネットワーク等の整備(道路政策課) 【再掲】	7,656,604
国道42号(有田海南道路、すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路等) 等	
・ 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備(道路建設課) 【再掲】	22,306,306
(1) 幹線道路網の整備	19,423,316
① 国道168号相賀高田工区(新宮市相賀～高田)	
② 国道370号美里4工区(紀美野町松ヶ峯～小西)	
③ 海南金屋線(海南市別所～有田川町上六川) 等	
(2) 府県間道路の整備	150,000
国道371号新紀見トンネル(橋本市柱本) 等	
(3) ICアクセス道路の整備	2,732,990
① 泉佐野打田線(紀の川市重行～打田)	
② 井関御坊線(広川町上津木、日高町原谷～萩原)	
③ 都 南港山東線(和歌山市西浜3丁目～関戸1丁目) 等	
・ 都市内道路及び基本的生活に不可欠な道路の整備(道路建設課)	7,879,587
(1) 都市内道路の整備	1,748,084
(2) 基本的生活に不可欠な道路の整備	6,131,503
・ 構想路線の具体化(道路政策課)	8,000
(仮称)京奈和関空連絡道路調査業務	
・ 災害に備えた道路網の強靱化(道路保全課) 【再掲】	5,481,482
(1) 緊急輸送道路等の通行確保	3,415,517
(2) 橋梁等の老朽化対策	2,065,965

自転車通行空間の確保(県土整備部道路保全課・道路建設課)

260,450

自転車道の専用化、直線化などサイクリングロードの整備を推進するとともに、“まちなか”における自転車、歩行者の分離された通行空間を確保

国際便受入機能強化(県土整備部港湾空港振興課)

1,366,881

(債務負担 340,668)

南紀白浜空港の活性化を図るため、国際線ターミナルビルを整備

南紀白浜空港管理(県土整備部港湾空港振興課)

513,727

南紀白浜空港の活性化を図るため、利用促進と効率的運営に向けた民間運営等を実施

クルーズ客船寄港促進(県土整備部港湾空港振興課)

8,436

港湾機能の向上(クルーズ客船対応)(県土整備部港湾漁港整備課)

31,500

大型クルーズ客船を誘致するため、受入環境の整備を進めるとともに、誘致活動を推進

(4) 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度当初予算				令和元年度 当初予算 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	277,974	-	331	277,643	363,933	▲85,959	▲23.6
中小企業振興資金	547,131	-	-	547,131	893,229	▲346,098	▲38.7
母子父子寡婦福祉資金	201,195	-	17,500	183,695	200,612	583	0.3
修学奨励金	244,846	-	-	244,846	219,823	25,023	11.4
職員住宅	190,489	-	-	190,489	202,720	▲12,231	▲6.0
国民健康保険	102,063,278	32,243,577	6,653,078	63,166,623	100,435,568	1,627,710	1.6
県営競輪事業	17,573,658	-	-	17,573,658	12,892,333	4,681,325	36.3
県営港湾施設管理	967,725	233,805	-	733,920	647,756	319,969	49.4
市町村振興資金	851,418	-	15,703	835,715	1,053,371	▲201,953	▲19.2
自動車税証紙	1,272,000	-	-	1,272,000	1,553,000	▲281,000	▲18.1
用地取得事業	4,017,225	-	6,835	4,010,390	4,143,021	▲125,796	▲3.0
公債管理	114,771,296	-	72,295,516	42,475,780	123,619,511	▲8,848,215	▲7.2
小計	242,978,235	32,477,382	78,988,963	131,511,890	246,224,877	▲3,246,642	▲1.3
県立こころの医療センター事業	2,459,177	-	984,399	1,474,778	2,567,741	▲108,564	▲4.2
工業用水道事業	1,437,312	-	-	1,437,312	1,661,210	▲223,898	▲13.5
土地造成事業	648,369	-	157,000	491,369	843,999	▲195,630	▲23.2
流域下水道事業	4,167,467	438,000	949,920	2,779,547	3,974,658	192,809	4.9
小計	8,712,325	438,000	2,091,319	6,183,006	9,047,608	▲335,283	▲3.7
合計	251,690,560	32,915,382	81,080,282	137,694,896	255,272,485	▲3,581,925	▲1.4

2 当初補正予算のあらまし

予算の補正状況

(1) 令和2年度一般会計の当初補正予算について

当初予算額	5,904億6,090万円
補正額	2億4,757万円
補正後現計	5,907億847万円

当初補正予算の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 令和2年度一般会計予算款別補正状況（令和2年度当初補正）

（歳入）

（単位：千円）

款	令和2年度 当初予算額	当初補正 補正額	令和2年度 補正後額
1. 県税	94,213,000	-	94,213,000
2. 地方消費税清算金	42,992,000	-	42,992,000
3. 地方譲与税	16,257,000	-	16,257,000
4. 地方特例交付金	504,000	-	504,000
5. 地方交付税	171,200,000	-	171,200,000
6. 交通安全対策特別交付金	205,000	-	205,000
7. 分担金及び負担金	995,959	-	995,959
8. 使用料及び手数料	6,170,179	-	6,170,179
9. 国庫支出金	80,573,666	129,261	80,702,927
10. 財産収入	534,875	-	534,875
11. 寄附金	65,935	-	65,935
12. 繰入金	11,515,300	118,312	11,633,612
13. 繰越金	1	-	1
14. 諸収入	72,678,883	-	72,678,883
15. 県債	92,555,100	-	92,555,100
歳入合計	590,460,898	247,573	590,708,471

第8表 令和2年度一般会計予算款別補正状況（令和2年度当初補正）

（歳出）

（単位：千円）

款	令和2年度 当初予算額	当初補正 補正額	令和2年度 補正後額
1. 議会費	1,293,302	-	1,293,302
2. 総務費	30,653,912	-	30,653,912
3. 民生費	76,505,626	-	76,505,626
4. 衛生費	11,862,574	247,573	12,110,147
5. 労働費	1,384,419	-	1,384,419
6. 農林水産業費	26,862,522	-	26,862,522
7. 商工費	74,280,951	-	74,280,951
8. 土木費	92,239,544	-	92,239,544
9. 警察費	28,946,112	-	28,946,112
10. 教育費	117,593,708	-	117,593,708
11. 災害復旧費	9,147,444	-	9,147,444
12. 公債費	72,363,042	-	72,363,042
13. 諸支出金	47,127,742	-	47,127,742
14. 予備費	200,000	-	200,000
歳出合計	590,460,898	247,573	590,708,471

第9表 令和2年度一般会計予算性質別補正状況（令和2年度当初補正）

（歳出）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 当初予算額	当初補正 補正額	令和2年度 補正後額
1. 消費的経費	303,966,055	134,521	304,100,576
(1) 人件費	137,431,893	-	137,431,893
(2) 物件費、維持補修費	18,851,176	22,280	18,873,456
(3) その他	147,682,986	112,241	147,795,227
2. 投資的経費	138,396,218	113,052	138,509,270
(1) 普通建設事業	129,248,774	113,052	129,361,826
補助	78,528,421	113,052	78,641,473
単独	37,449,786	-	37,449,786
国直轄	13,270,567	-	13,270,567
(2) 災害復旧事業	9,147,444	-	9,147,444
補助	8,437,469	-	8,437,469
単独	340,000	-	340,000
国直轄	369,975	-	369,975
(3) 失業対策事業	-	-	-
3. 公債費	72,300,070	-	72,300,070
4. 繰出金	6,693,701	-	6,693,701
5. その他	69,104,854	-	69,104,854
歳 出 合 計	590,460,898	247,573	590,708,471

Ⅱ 令和元年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5, 530億6, 566万円
補正額	355億8, 991万円
最終予算額	5, 886億5, 557万円

一般会計予算の補正状況及び内容は、第10表、第11表及び第12表のとおりとなっております。

第10表 令和元年度一般会計予算款別補正状況

款	令和元年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	1・2月補正 補正額	2月補正 補正額	2月補正(追加) 補正額	令和元年度 最終予算額 (A)	平成30年度 最終予算額 (B)	増減比	
									A-B (C)	C/B
1. 県税	93,546,000	-	-	-	▲838,000	-	92,708,000	93,127,000	▲419,000	▲ 0.4
2. 地方消費税清算金	33,329,000	-	-	-	▲276,000	-	33,053,000	34,806,000	▲1,753,000	▲ 5.0
3. 地方譲与税	16,739,000	-	-	-	2,000	-	16,741,000	17,091,000	▲350,000	▲ 2.0
4. 地方特例交付金	1,091,000	-	-	-	-	-	1,091,000	433,168	657,832	151.9
5. 地方交付税	167,100,000	-	-	-	3,887,743	-	170,987,743	171,551,012	▲563,269	▲ 0.3
6. 交通安全対策特別交付金	235,000	-	-	-	▲33,000	-	202,000	237,000	▲35,000	▲ 14.8
7. 分担金及び負担金	1,296,332	93,735	18,770	2,660	72,816	-	1,484,313	4,395,310	▲2,910,997	▲ 66.2
8. 使用料及び手数料	6,334,878	-	-	-	▲90,442	-	6,244,436	6,284,860	▲40,424	▲ 0.6
9. 国庫支出金	71,350,333	14,035,481	78,040	72,793	1,860,273	149,000	87,545,920	88,512,542	▲966,622	▲ 1.1
10. 財産収入	449,253	-	-	-	▲102,358	-	346,895	592,949	▲246,054	▲ 41.5
11. 寄附金	39,785	-	-	-	41,323	-	81,108	104,355	▲23,247	▲ 22.3
12. 繰入金	9,748,461	232,049	552,307	489,588	▲2,823,465	99,220	8,298,160	5,558,113	2,740,047	49.3
13. 繰越金	1	-	-	-	3,426,555	-	3,426,556	5,849,732	▲2,423,176	▲ 41.4
14. 諸収入	78,138,119	225,826	-	103	▲447,811	-	77,916,237	84,642,282	▲6,726,045	▲ 7.9
15. 県債	73,668,500	11,764,900	118,100	41,400	2,936,300	-	88,529,200	81,305,300	7,223,900	8.9
歳入合計	553,065,662	26,351,991	767,217	606,544	7,615,934	248,220	588,655,568	594,490,623	▲5,835,055	▲ 1.0

(単位：千円、%)

(歳入)

第11表 令和元年度一般会計予算款別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

款	令和元年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	2月補正(追加) 補正額	令和元年度 最終予算額 (A)	平成30年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,249,686	-	-	3,229	▲24,260	-	1,228,655	1,189,162	39,493	3.3
2. 総務費	28,133,802	9,000	300	25,125	847,288	-	29,015,515	27,137,174	1,878,341	6.9
3. 民生費	75,640,436	66,619	25,650	11,680	247,371	149,000	76,140,756	72,181,218	3,959,538	5.5
4. 衛生費	13,107,611	-	-	11,242	▲1,482,390	99,220	11,735,683	11,460,772	274,911	2.4
5. 労働費	1,804,295	-	-	1,555	▲267,165	-	1,538,685	1,445,808	92,877	6.4
6. 農林水産業費	24,470,006	1,302,616	5,200	78,034	1,348,152	-	27,204,008	32,491,414	▲5,287,406	▲16.3
7. 商工費	77,533,017	-	-	6,547	2,275,356	-	79,814,920	84,943,632	▲5,128,712	▲6.0
8. 土木費	72,806,659	24,973,656	722,700	88,466	9,306,278	-	107,897,759	102,574,444	5,323,315	5.2
9. 警察費	28,935,410	-	-	85,763	▲233,847	-	28,787,326	28,325,269	462,057	1.6
10. 教育費	109,882,385	100	13,367	294,903	▲709,486	-	109,481,269	108,606,194	875,075	0.8
11. 災害復旧費	9,982,008	-	-	-	▲3,552,818	-	6,429,190	11,594,301	▲5,165,111	▲44.5
12. 公債費	71,947,081	-	-	-	1,153,213	-	73,100,294	73,657,889	▲557,595	▲0.8
13. 諸支出金	37,373,266	-	-	-	▲1,291,758	-	36,081,508	38,683,346	▲2,601,838	▲6.7
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-
歳出合計	553,065,662	26,351,991	767,217	606,544	7,615,994	248,220	588,655,568	594,490,623	▲5,835,055	▲1.0

第12表 令和元年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

区分	令和元年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	1・2月補正 補正額	2月補正 補正額	2月補正(追加) 補正額	令和元年度 最終予算額 (A)	平成30年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	293,533,579	75,719	535,317	503,189	▲2,958,385	248,220	291,937,639	289,938,519	1,999,120	0.7
(1)人件費	138,757,547	-	10,836	480,077	96,700	-	139,345,160	140,029,333	▲684,173	▲0.5
(2)物件費、維持補修費	18,590,593	-	498,428	-	▲616,366	99,220	18,571,875	18,233,029	338,846	1.9
(3)その他	136,185,439	75,719	26,053	23,112	▲2,438,719	149,000	134,020,604	131,676,157	2,344,447	1.8
2. 投資的経費	106,209,496	26,276,272	231,900	103,355	5,735,653	-	138,556,676	140,989,798	▲2,433,122	▲1.7
(1)普通建設事業	96,227,488	26,276,272	231,900	103,355	9,288,471	-	132,127,486	129,395,497	2,731,989	2.1
補助	60,303,814	26,201,605	170,200	40,000	7,901,735	-	94,617,354	93,711,900	905,454	1.0
単独	25,367,663	-	61,700	63,355	▲878,483	-	24,614,235	22,693,741	1,920,494	8.5
国直轄	10,556,011	74,667	-	-	2,265,219	-	12,895,897	12,989,856	▲93,959	▲0.7
(2)災害復旧事業	9,982,008	-	-	-	▲3,552,818	-	6,429,190	11,594,301	▲5,165,111	▲44.5
補助	9,599,733	-	-	-	▲3,798,594	-	5,801,139	9,675,951	▲3,874,812	▲40.0
単独	340,000	-	-	-	▲8,500	-	331,500	993,206	▲661,706	▲66.6
国直轄	42,275	-	-	-	254,276	-	296,551	925,144	▲628,593	32.1
(3)失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	71,882,153	-	-	-	1,192,349	-	73,074,502	73,633,689	▲559,187	▲0.8
4. 繰出金	6,867,297	-	-	-	▲88,529	-	6,778,768	7,812,575	▲1,033,807	▲13.2
5. その他	74,573,137	-	-	-	3,734,846	-	78,307,983	82,116,042	▲3,808,059	▲4.6
歳出合計	553,065,662	26,351,991	767,217	606,544	7,615,934	248,220	588,655,568	594,490,623	▲5,835,055	▲1.0

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	2,462億2,488万円
補正額	57億6,105万円
最終予算額	2,519億8,593万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	90億4,761万円
補正額	▲1億7,858万円
最終予算額	88億6,903万円

特別会計予算の補正状況及び内容は、第13表のとおりとなっています。

第13表 令和元年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	3月補正 補正額	令和元年度 最終予算額 (A)	平成30年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	363,933	-	-	-	▲ 86,552	-	277,381	179,126	98,255	54.9
中小企業振興資金	893,229	-	-	-	▲ 417,805	-	475,424	889,474	▲ 414,050	▲ 46.5
母子父子寡婦福祉資金	200,612	-	-	-	-	-	200,612	195,442	5,170	2.6
修学奨励金	219,823	-	-	-	106,871	-	326,694	274,333	52,361	19.1
職員住宅	202,720	-	-	-	12,940	-	215,660	208,090	7,570	3.6
国民健康保険	100,435,568	-	-	-	1,386,402	2,775,868	104,597,838	103,830,876	766,962	0.7
県営競輪事業	12,892,333	-	-	-	1,029,157	-	13,921,490	11,908,201	2,013,289	16.9
県営港湾施設管理	647,756	-	-	-	▲ 10,818	-	636,938	1,958,252	▲ 1,321,314	▲ 67.5
市町村振興資金	1,053,371	-	-	-	▲ 6,212	-	1,047,159	1,177,475	▲ 130,316	▲ 11.1
自動車税等証紙	1,553,000	-	-	-	32,000	-	1,585,000	1,905,000	▲ 320,000	▲ 16.8
用地取得事業	4,143,021	-	-	-	72,966	-	4,215,987	5,619,217	▲ 1,403,230	▲ 25.0
公債管理	123,619,511	-	-	-	866,235	-	124,485,746	122,445,018	2,040,728	1.7
小 計	246,224,877	-	-	-	2,985,184	2,775,868	251,985,929	250,590,504	1,395,425	0.6
県立こころの医療センター事業	2,567,741	-	-	-	▲ 27,476	-	2,540,265	2,524,870	15,395	0.6
工業用水道事業	1,661,210	-	-	-	▲ 192,964	-	1,468,246	1,664,925	▲ 196,679	▲ 11.8
土地造成事業	843,999	-	-	-	180,439	-	1,024,438	3,888,535	▲ 2,864,097	▲ 73.7
流域下水道事業	3,974,658	-	-	-	▲ 138,573	-	3,836,085	2,159,328	1,676,757	77.7
小 計	9,047,608	-	-	-	▲ 178,574	-	8,869,034	10,237,658	▲ 1,368,624	▲ 13.4
合 計	255,272,485	-	-	-	2,806,610	2,775,868	260,854,963	260,828,162	26,801	0.0

2 繰越予算の状況

平成30年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、令和元年度に繰り越して使用することとしました。

その状況は、第14表のとおりとなっています。

第14表 平成30年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	910,517	588,000	—	—	—	—	—	—	322,517
民生費	663,274	321,653	—	—	—	—	—	234,600	107,021
衛生費	308,318	308,318	—	—	—	—	—	—	—
労働費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林水産業費	9,682,716	5,982,896	217,201	1,000	—	—	21,614	2,447,700	1,012,305
商工費	372,444	—	—	—	—	—	—	14,600	357,844
土木費	46,146,719	22,707,402	247,523	—	—	649,899	268,161	19,220,100	3,053,634
警察費	133,680	53,400	—	10,000	—	—	—	62,100	8,180
教育費	170,807	9,640	—	—	—	—	—	134,600	26,567
災害復旧費	5,386,088	3,661,158	—	—	—	—	2,713	1,697,800	24,418
合計	63,774,563	33,632,467	464,724	11,000	—	649,899	292,487	23,811,500	4,912,486

※四捨五入の関係で合計が一致しないものがあります

(特別会計)

(単位：千円)

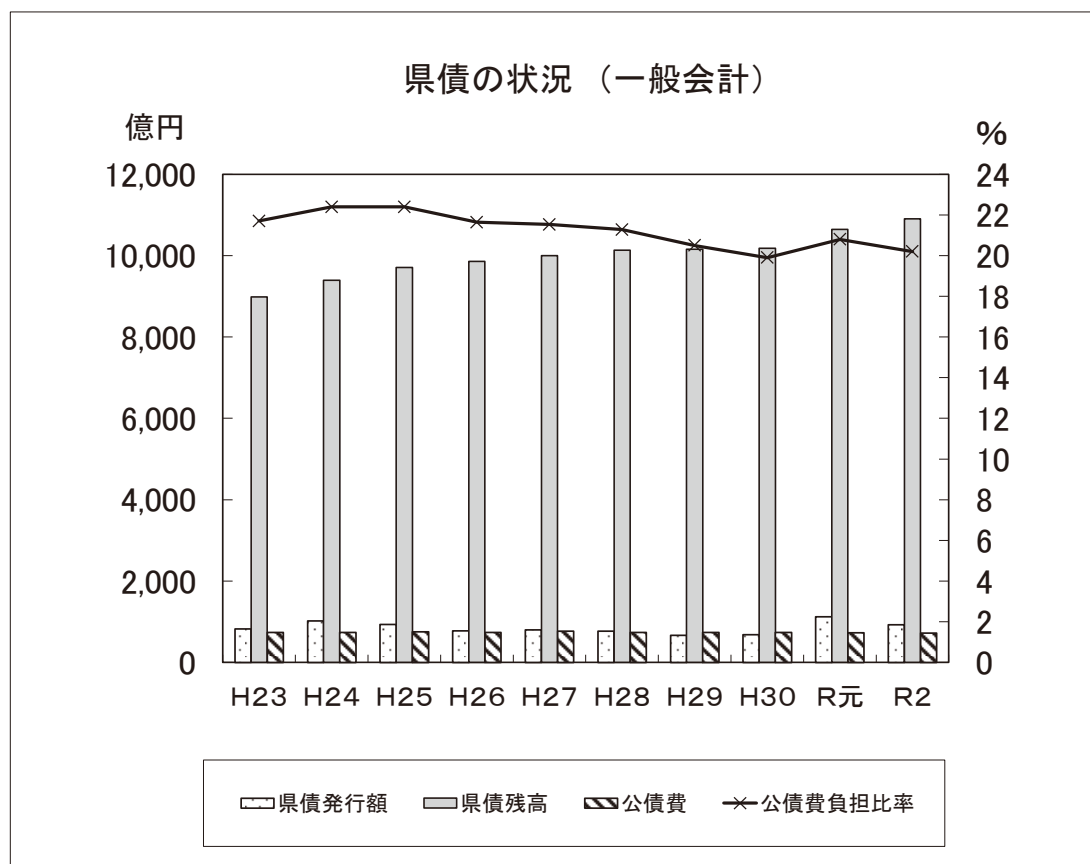
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
県営港湾施設管理	1,208,552	592,526	—	—	—	—	616,000	26
流域下水道事業	333,908	202,540	65,684	—	—	—	65,600	84
用地取得事業	1,804,100	—	—	—	—	—	1,804,100	—
合計	3,346,560	795,066	65,684	—	—	—	2,485,700	110

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における令和2年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆906億3,149万円、特別会計で286億4,075万円、その合計は、1兆1,192億7,224万円で前年度末残高に比べて、237億529万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約117万円になる見込みです。

なお、使途別現在高の状況は第15表のとおりとなっています。



(注) H30以前は決算額。R元、R2はR2当初予算編成時点の見込額。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和2年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第15表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1 普通債	589,340,645	637,223,262	70,025,000	39,406,189	667,842,073
1 土木	438,360,086	478,431,508	46,222,700	28,279,825	496,374,383
2 農林水産	53,873,199	57,920,870	5,305,600	3,642,747	59,583,723
3 教育	18,744,759	23,313,893	10,817,200	898,959	33,232,134
4 公営住宅	5,221,216	5,571,664	648,300	406,919	5,813,045
5 その他	73,141,385	71,985,327	7,031,200	6,177,739	72,838,788
2 災害復旧債	18,362,612	19,698,664	3,258,100	2,561,076	20,395,688
1 土木	18,253,974	19,502,030	3,203,400	2,539,092	20,166,338
2 農林水産	44,470	138,954	54,700	8,148	185,506
3 教育	308	-	-	-	-
4 その他	63,860	57,680	-	13,836	43,844
3 その他	410,557,407	407,276,229	19,272,000	24,154,504	402,393,725
1 特別地方債	6,345	-	-	-	-
2 減税補てん債	5,784,727	5,081,587	-	703,141	4,378,446
3 退職手当債	27,085,356	28,038,928	2,272,000	2,378,788	27,932,140
4 臨時財政対策債	376,167,720	372,755,844	17,000,000	20,959,186	368,796,658
5 減収補てん債	1,513,259	1,399,870	-	113,389	1,286,481
合 計	1,018,260,664	1,064,198,155	92,555,100	66,121,769	1,090,631,486

(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	平成30年度→令和元年度 公営企業会計 移行分 ※	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
				令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1 普通債	22,308,540	▲ 10,074,589	13,823,396	1,569,900	3,199,360	12,193,936
1 農林水産業債	82,253	-	37,068	-	3,634	33,434
2 商工債	5,132,066	-	4,886,940	-	333,160	4,553,780
3 民生債	508,415	-	528,415	35,000	-	563,415
4 土木債	16,585,806	▲ 10,074,589	8,370,973	1,261,700	2,862,566	6,770,107
5 教育債	-	-	-	273,200	-	273,200
2 公営企業債	8,627,743	10,074,589	17,545,392	202,600	1,301,179	16,446,813
3 その他	-	-	-	-	-	-
合 計	30,936,283	-	31,368,788	1,772,500	4,500,539	28,640,749

※流域下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行

IV 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

(1) 令和2年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数63,060人、外来患者数23,203人を見込み、病院事業収益2,261,682千円、病院事業費用2,072,809千円、資本的収入379,137千円及び資本的支出386,368千円を計上しています。

なお、令和2年度予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,261,682千円
第1項 医業収益	1,253,351千円
第2項 医業外収益	1,008,331千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,072,809千円
第1項 医業費用	2,006,527千円
第2項 医業外費用	66,182千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	379,137千円
第1項 企業債	34,600千円
第2項 他会計負担金	344,537千円
第3項 国庫補助金	0千円

支 出

第1款 資本的支出	386,368千円
第1項 建設改良費	36,895千円
第2項 企業債償還金	349,473千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

令和元年度の病院事業成績は、予定入院患者数67,813人に対し、入院患者は63,484人、予定外来患者数19,784人に対し22,182人で前者は93.6%、後者は112.1%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
1年4月～9月		11,125	72,971
		32,335	574,352
10月		1,952	12,730
		5,456	100,163
11月		1,829	11,856
		5,359	98,722
12月		1,886	12,609
		5,465	96,086
2年 1月		1,783	11,927
		5,359	94,853
2月		1,666	11,245
		4,725	85,223
3月		1,941	12,785
		4,785	85,544
合 計		22,182	146,123
		63,484	1,134,943

(4) 経理の状況

令和元年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収入			
第1款 病院事業収益	2,300,229,950	円	
第1項 医業収益	1,285,477,043	円	
第2項 医業外収益	1,014,752,907	円	
第3項 特別利益	0	円	
支出			
第1款 病院事業費用	2,129,991,180	円	
第1項 医業費用	2,063,189,538	円	
第2項 医業外費用	66,801,642	円	
第3項 特別損失	0	円	

②資本的収入及び支出

収入			
第1款 資本的収入	339,130,601	円	
第1項 企業債	32,500,000	円	
第2項 他会計負担金	306,630,601	円	
支出			
第1款 資本的支出	380,575,086	円	
第1項 建設改良費	34,976,993	円	
第2項 企業債償還金	345,598,093	円	

③残高試算表

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
3,191,221,086	固定資産	
8,594,005,911	有形固定資産	
	減価償却累計額	5,402,919,585
134,760	無形固定資産	
258,795,632	流動資産	
36,805,295	現金預金	
213,170,516	未収金	
8,819,821	貯蔵品	
	前払金	
	その他流動資産	
	固定負債	3,480,367,413
	企業債	3,474,172,363
	リース債務	6,195,050
	流動負債	514,465,826
	企業債	349,472,793
	リース債務	2,228,004
	未払金	62,440,333
	引当金	91,700,259
	その他流動負債	8,624,437
	繰延収益	272,954,805
	繰延収益	272,954,805
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
1,052,222,754	剰余金	
	資本剰余金	2,500,000
1,054,722,754	利益剰余金	
	収益	2,300,229,950
	医業収益	1,285,477,043
	医業外収益	1,014,752,907
	特別利益	0
2,129,991,180	費用	
2,063,189,538	医業費用	
66,801,642	医業外費用	
	特別損失	
6,632,230,652	合計	6,632,230,652

2 和歌山県工業用水道事業会計

(1) 令和2年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は56,921,750立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は155,950立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受託事業収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、令和2年度予算は第1表のとおりです。

第1表	令 和 2 年 度 予 算	
		収 益 的 収 入 及 び 支 出
		収 入
第1款	工業用水道事業収益	852,982 千円
第1項	営業収益	713,792 千円
第2項	営業外収益	126,939 千円
第3項	特別利益	12,251 千円
		支 出
第1款	工業用水道事業費用	837,945 千円
第1項	営業費用	749,129 千円
第2項	営業外費用	64,262 千円
第3項	特別損失	19,554 千円
第4項	予備費	5,000 千円
		資 本 的 収 入 及 び 支 出
		収 入
第1款	資本的収入	2,521 千円
第1項	固定資産売却代金	2,521 千円
		支 出
第1款	資本的支出	599,367 千円
第1項	建設改良費	589,367 千円
第2項	予備費	10,000 千円

(2) 令和元年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

令和元年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 令和元年度下半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月別								計	年計
		4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	174,000	186,000	1,098,000	2,196,000	
	実給水量	787,300	121,100	117,400	121,300	122,900	113,000	120,900	716,600	1,503,900	
	料金(円)	12,688,488	2,189,220	2,118,600	2,189,220	2,189,220	2,047,980	2,189,220	12,923,460	25,611,948	
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,972,000	2,108,000	12,444,000	24,888,000	
	実給水量	11,372,781	1,616,417	1,618,258	1,674,345	1,717,400	1,668,325	1,703,694	9,998,439	21,371,220	
	料金(円)	149,178,672	25,738,680	24,908,400	25,738,680	25,738,680	24,078,120	25,738,680	151,941,240	301,119,912	
紀の川第二	契約水量	11,840,200	1,914,250	1,852,550	1,914,250	1,914,500	1,792,200	1,946,800	11,334,550	23,174,750	
	実給水量	7,595,972	1,252,433	1,152,475	1,150,771	1,024,414	1,102,720	1,191,225	6,874,038	14,470,010	
	料金(円)	152,039,331	24,753,054	24,031,182	24,656,768	24,639,611	23,107,652	25,114,190	146,302,457	298,341,788	
計	契約水量	25,382,200	4,208,250	4,072,550	4,208,250	4,208,500	3,938,200	4,240,800	24,876,550	50,258,750	
	実給水量	19,756,053	2,989,950	2,888,133	2,946,416	2,864,714	2,884,045	3,015,819	17,589,077	37,345,130	
	料金(円)	313,906,491	52,680,954	51,058,182	52,584,668	52,567,511	49,233,752	53,042,090	311,167,157	625,073,648	
前年同期	契約水量	25,674,900	4,349,300	4,209,000	4,349,300	4,349,300	3,928,400	4,349,300	25,534,600	51,209,500	
	実給水量	19,306,196	3,417,352	3,230,299	3,130,178	3,087,339	2,810,369	3,289,393	18,964,930	38,271,126	
	料金(円)	316,330,835	53,404,275	51,723,089	53,390,876	53,516,720	48,373,081	53,562,442	313,970,483	630,301,318	
対前年同期	契約水量	98.9%	96.8%	96.8%	96.8%	96.8%	100.2%	97.5%	97.4%	98.1%	
	実給水量	102.3%	87.5%	89.4%	94.1%	92.8%	102.6%	91.7%	92.7%	97.6%	
	料金(円)	99.2%	98.6%	98.7%	98.5%	98.2%	101.8%	99.0%	99.1%	99.2%	

② 経理の状況

令和元年度の収益的収支予算における収入は給水料金、受託事業収益及び受取利息等で1,027,439千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費等で719,711千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費で412,727千円です。

なお、令和元年度予算執行状況及び令和2年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

令和元年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
工業用水道事業収益	1,121,495	—	1,121,495	1,027,439	91.6
(1) 営業収益	724,995	—	724,995	707,040	97.5
(2) 営業外収益	396,500	—	396,500	320,399	80.8

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	1,116,139	△18,164	—	4,790	1,102,765	719,711	65.3
(1) 営業費用	777,719	△18,164	—	4,790	764,345	456,095	59.7
(2) 営業外費用	333,129	—	—	—	333,129	263,616	79.1
(3) 特別損失	291	—	—	—	291	—	—
(4) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的収入	1,860	—	—	—	1,860	—	—
(1) 固定資産売却代金	1,860	—	—	—	1,860	—	—

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	545,071	△174,800	—	181,061	551,332	412,727	74.9
(1) 建設改良費	535,071	△174,800	—	181,061	541,332	412,727	76.2
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

※千円未満四捨五入により内訳と合計が合わない場合がある。

残 高 試 算 表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
10,232,894,098	有形固定資産	
	減価償却累計額	5,961,035,333
1,170,940	無形固定資産	
1,500,000,000	投資その他の資産	
2,942,248,454	現金預金	
172,195,298	未収金	
1,062,610	貯蔵品	
36,651,990	前払金	
40,890,320	雑流動資産	
	引当金(固定負債)	193,773,669
	未払金	55,086,561
	引当金(流動負債)	15,367,000
	雑流動負債	87,396,305
	繰延収益	677,239,855
	自己資本金	4,703,299,637
	資本剰余金	359,859,263
	利益剰余金	2,598,408,211
	営業収益	648,735,437
	営業外収益	291,934,530
433,320,754	営業費用	
231,701,328	営業外費用	
9	特別損失	
15,592,135,801	合 計	15,592,135,801

※ 第4表は消費税抜き

3 和歌山県土地造成事業会計

(1) 令和2年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、令和2年度予算は第1表のとおりです。

第1表

令和2年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	473,843 千円
第1項 営業収益	296,669 千円
第2項 営業外収益	177,174 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	250,639 千円
第1項 営業費用	245,777 千円
第2項 営業外費用	4,852 千円
第3項 特別損失	10 千円
資本的収入及び支出	
支出	
第1款 資本的支出	397,730 千円
第1項 土地造成費	37,730 千円
第2項 企業債償還金	360,000 千円

(2) 令和元年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

令和元年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計28社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、総計53社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において2社、西浜工業団地において7社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

令和元年度の収益的収支予算における収入は土地売却収入等で635,685千円、支出は土地売却原価、一般管理費及び時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で470,833千円です。資本的収支予算における支出は企業債償還金等で481,298千円です。

なお、令和元年度予算執行状況及び令和2年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

令和元年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	474,645	165,139	639,784	635,685	99.4
(1) 営業収益	296,989	163,878	460,867	456,963	99.2
(2) 営業外収益	177,656	1,261	178,917	178,722	99.9
(3) 特別利益	—	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	245,269	263,439	—	508,708	470,833	92.6
(1) 営業費用	234,948	263,439	—	498,387	467,261	93.8
(2) 営業外費用	10,320	—	—	10,320	3,571	34.6
(3) 特別損失	1	—	—	1	—	—

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	201,000	△201,000	—	—	—	—
(1) 企業債	201,000	△201,000	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	598,730	△83,000	—	—	515,730	481,298	93.3
(1) 土地造成費	37,730	—	—	—	37,730	3,298	8.7
(2) 企業債償還金	561,000	△83,000	—	—	478,000	478,000	100.0

※千円未満四捨五入により内訳と合計が合わない場合がある

残 高 試 算 表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	141,969,910	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	2,810,095,654	完	成 土 地		
	31,325,045	未	成 土 地		
	355,665,405	現	金 預 金		
	3,218,118	未	収 金		
		企	業 債		4,013,000,000
		長	期 借 入 金		1,500,000,000
		引	当 金 (固 定 負 債)		34,858,610
		そ	の 他 固 定 負 債		142,408,378
		未	払 金		668,196
		前	受 金		9,179,252
		引	当 金 (流 動 負 債)		2,519,000
		雑	流 動 負 債		1,110,620
		繰	延 収 益		141,969,910
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		資	本 剰 余 金		3,091,783,645
	13,069,271,926	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		456,963,024
		営	業 外 収 益		178,721,969
		特	別 利 益		—
	467,261,359	営	業 費 用		
	3,571,223	営	業 外 費 用		
	—	特	別 損 失		
	16,882,453,624	合	計		16,882,453,624

4 和歌山県流域下水道事業会計

(1) 令和2年度当初予算の概要

本年度の伊都処理区、那賀処理区における年間総処理水量は、7,501,845立方メートルを予定しています。1日の平均処理水量は20,553立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流域下水道（那賀処理区）の管理運営経費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、補助金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流域下水道（那賀処理区）の整備・更新経費、企業債償還が主なものです。

なお、令和2年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和2年度予算

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 流域下水道事業収益		2,801,759千円
第1項 営業収益		853,430千円
第2項 営業外収益		1,948,329千円
	支	出
第1款 流域下水道事業費用		2,801,759千円
第1項 営業費用		2,543,681千円
第2項 営業外費用		258,078千円

(資本的収入及び支出)

	収	入
第1款 資本的収入		1,365,708千円
第1項 企業債		168,000千円
第2項 補助金		1,029,708千円
第3項 負担金		168,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,365,708千円
第1項 建設改良費		774,000千円
第2項 企業債償還金		591,708千円

(2) 令和元年度下半期の事業の状況

第2表

令和元年度下半期流入水量状況

処理区別		月 別								
		4～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
伊都処理区	流入水量 (m ³)	2,421,130	435,376	366,681	381,570	383,570	364,437	399,964	2,331,598	4,752,728
那賀処理区	流入水量 (m ³)	1,028,931	207,436	189,606	198,020	187,126	179,583	192,935	1,154,706	2,183,637
合計	流入水量 (m ³)	3,450,061	642,812	556,287	579,590	570,696	544,020	592,899	3,486,304	6,936,365

V 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 4)

地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

6 義務的経費 (P. 9)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されま

8 投資的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 12)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 44)

予算がつけられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

令和二年五月二十九日

号外

別冊